

2019年度給与・勤務条件改善要求のための調査(2018年10月実施)の概要

2019年2月5日(火)
日本高等学校教職員組合

1. 調査の目的

本調査は、組合員の生活実態及び給与・勤務条件等における改善要求を明らかにし、2019年度の改善に向けた取り組みや資料を作成するために実施した。本調査の設問は、継続して改善をめざしている課題と、新たな制度の確立などを求める課題から構成されている。前者からは家計、諸手当、休暇、時間外勤務について、後者からは、8年続けて高齢期雇用施策について検討することとした。また、「学校における働き方改革」について注目されているなか、『変形労働制の導入の是非』を含め、教職員の働き方についての設問も設けた。

2. 調査の方法と内容及び実施時期

組合員等が調査用紙に基づき、回答用紙(マークシート)に直接マーク・記入する方法で行った。

3. 調査の実施時期

2018年10月1日から11月13日までである。日高教本部への最終締め切りは、11月20日とした。

4. 調査票の配付と回収状況

調査票配付は3,932人であり、回収し、分析対象とされたものが2,308人。有効回収率は58.7%。調査実施自治体は、福島県、栃木県、徳島県、愛媛県、高知県、島根県、福岡県、大分県の8県。配布対象は、公立高校・公立中等教育学校・公立特別支援学校等に勤務する教職員。

5. 調査表及び質問項目

調査表及び質問項目は、巻末に掲載している。

6. 結果概要

① 働き方に関する意識調査

- ・「望む働き方改革で最も重視するもの」(4つ選択：含むその他)は、時間外勤務の縮減(49%、前年比10ポイント増)、給与総額の増加(30%、前年比5ポイント減)、児童生徒との関わりの充実(18%、前年比6ポイント減)の順であった。
- ・教員の平日時間外勤務について、94%が平日時間外勤務を実施しており、若い世代ほど時間外勤務が長い。平日のみの時間外勤務で、週20時間超が12%、週15時間超が15%であった。
- ・平日のみの時間外勤務で、専門教科教諭の37%、普通教科教諭の33%が、週15時間超であった。
- ・教員の週休日出勤について、76%が出勤しており、7%は、ほとんどすべての休日に出勤をしている。その出勤理由のうち部活動が48%を占めていた。また、普通教科教諭と専門教科教諭、それぞれ月休日のうち7~8回出勤が17%、ほとんどすべて出勤が9%であった。
- ・教員の持ち帰り仕事について、50%(前年比同じ)が仕事を持ち帰りしている。

② 定数改善に関する意識調査

- ・「定数改善で望ましい施策」について、教育職に複数選択で質問したところでは、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増が41%、続いて、部活動指導員の配置・増員が25%、スクールサポートスタッフの配置・増員が13%であった。すべての任用形態ごとで同様の傾向であった。

③ 『変形労働制の導入(勤務時間を個人で選べる場合)』に関する意識調査

- ・賛成・どちらでもない・反対・その他の4つ選択、勤務時間を個人で選べる場合を前提に質問したところ、反対40%、どちらでもない29%、賛成29%であった。
- ・反対理由は、複数選択から長時間労働に繋がる恐れがある42%、閑散期が存在しない31%だった。

7. 全体概要

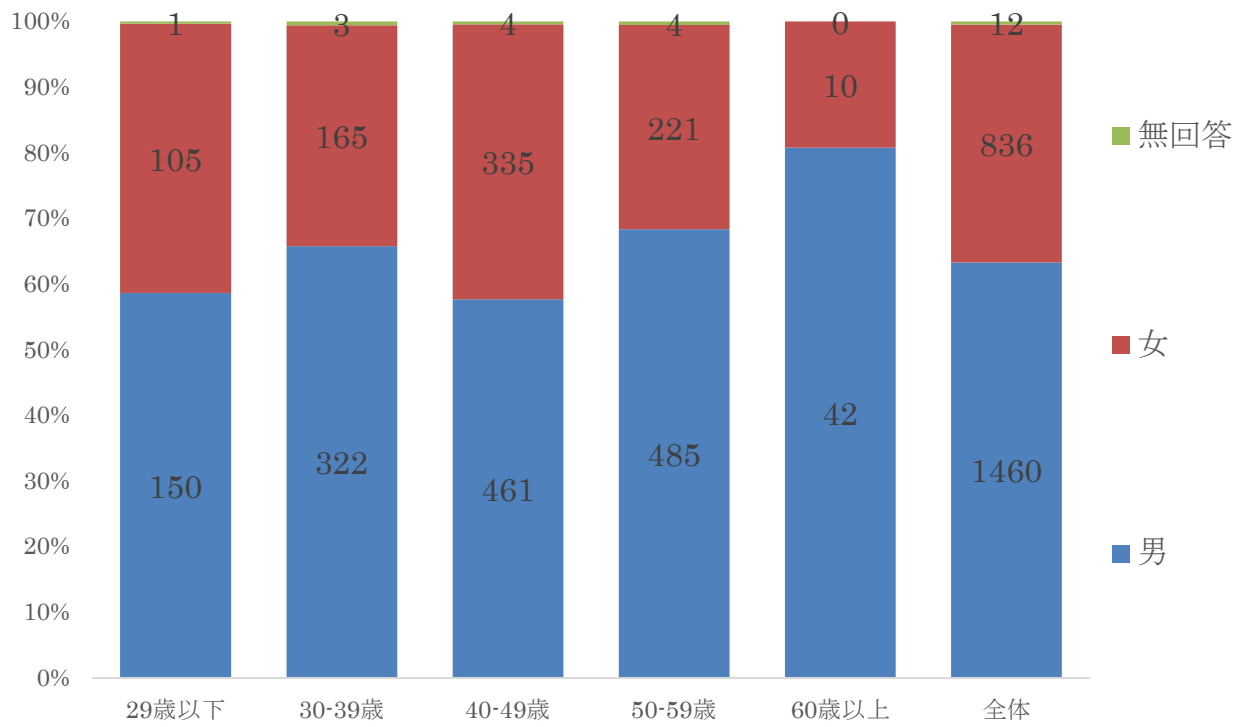
① 全員を対象とした調査

- ・年齢構成は、40-49歳が800人(35%)、50-59歳の710人(31%)、30-39歳の490人(21%)、29歳以下の256人(11%)、60歳以上の52人(2%)だった。
- ・男女比は、男性が1,460人(63%)、女性が836人(36%)、無回答12人(1%)であった。
- ・任用形態別では、普通教科教諭が1,266人(55%)、専門教科教諭の362人(16%)、特別支援学校教諭291人(13%)、常勤教育職115人(5%)、実習教員88人(4%)、行政・現業・海事職員62人(3%)、養護教諭43人(2%)、寄宿舎教員38人(2%)などであった。
- ・「家計での負担(2つまで回答可)」では、住宅関連費(24%)、教育費(17%)、生活費(16%)が上位を占めた。若い世代は生活費、中堅層以降は住宅関連費、教育費等を負担に感じている。
- ・「改善を望む手当(2つまで回答可)」では、教職調整額と部活動指導手当が同率21%が多かった。なお、支給対象など回答要件が異なることを踏まえる必要がある。
- ・「新設を望む手当【自由記述】」は、担任手当、時間外勤務手当や平日の部活動指導手当が多い。
- ・「休暇の新設・拡充(2つまで回答可)」では、リフレッシュ休暇(22%)が最も多く、夏季特別休暇(13%)、リカレント休暇と家族の介護休暇が続いた。休める環境整備を望む意見が多かった。
- ・「60歳超の働き方・ライフスタイル」では、27%が60歳で退職するとしているが、フルタイム再任用(業務軽減)(25%)、フルタイム再任用(現行業務)(13%)や短時間再任用(12%)を選択した。60歳で退職するとした者の理由は、72%が体力的に厳しいを選択した。昨年とほぼ同様。
- ・「定年後の働き方で重視すること(2つまで回答可)」では、勤務地(31%)が最も多く、次いで賃金水準(25%)、担当業務(23%)、勤務時間(20%)が続いた。
- ・「望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻」では、定時退勤(36%)、午後6時まで(33%)と約7割が午後6時までには帰宅したいという結果であった。一方、「やるべきことがあれば特段こだわらない」(8%)と答えた方も存在した。ほぼ昨年と同様の傾向。
- ・「望む働き方改革で最も重視するもの」は、時間外勤務の縮減(49%)、給与総額の増加(30%)、児童生徒との関わりの充実(18%)の順であった。時間外勤務の縮減が伸びた。
- ・「教職員の働き方改革を実行する場合に必要なこと(複数回答可)」は、教職員定数改善(34%)、教職員の給与・処遇改善(18%)、業務分担の明確化(16%)、業務支援員配置・充実(11%)、教職員の意識改革(10%)、関係者(生徒・保護者・地域など)の意識改革(8%)であった。
- ・「定年延長について」の自由記入は、肯定的な意見が25%、否定的な意見が21%、その他が54%。

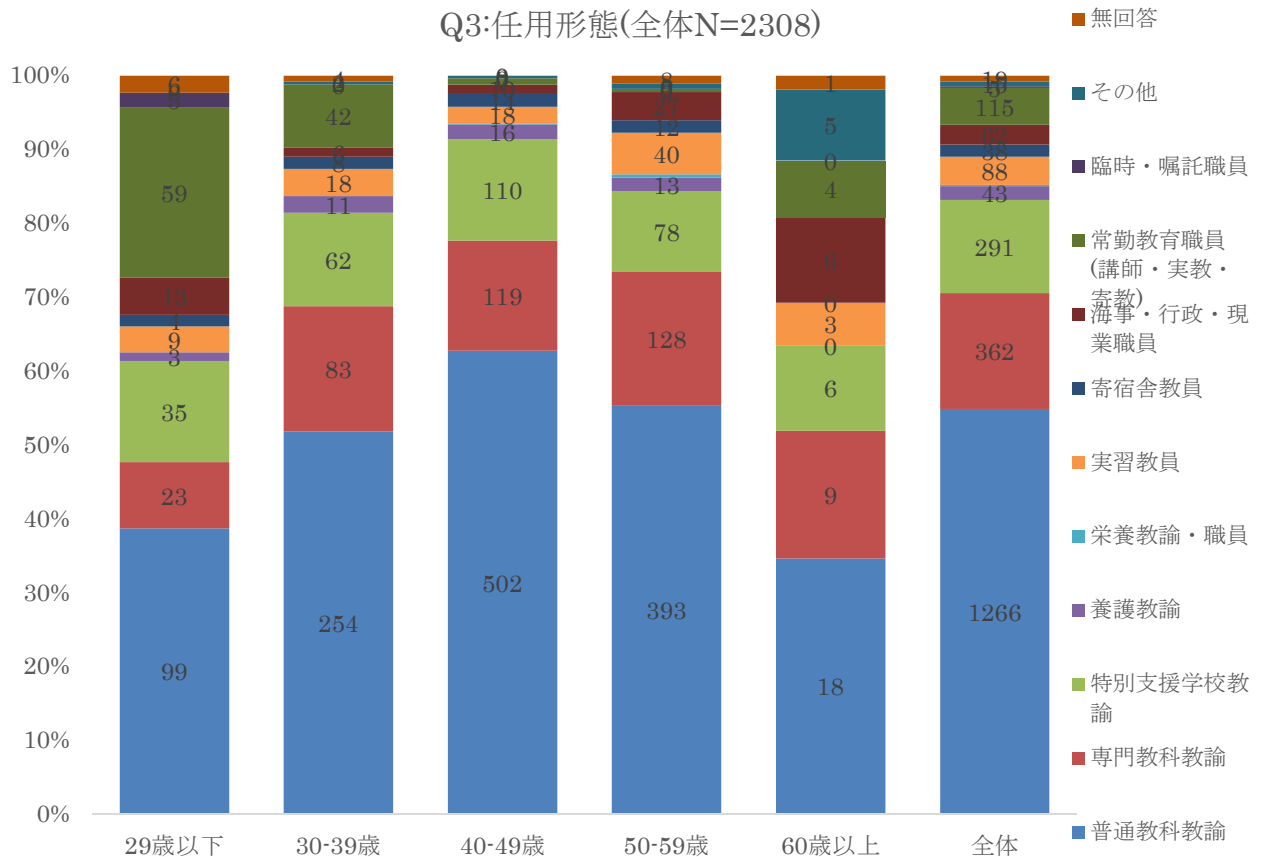
② 教育職を対象とした調査

- ・「学校到着時刻」では、勤務開始30分前(29%)、15分前(24%)、45分前(15%)、1時間前(12%)、概ね定時(9%)、1時間30分前(5%)、1時間15分前(4%)、2時間以上前(1%)であった。
- ・「定時前出勤の主な理由」では、教材研究(28%)事務処理(成績処理等)(26%)が上位であった。
- ・「平日の超勤時間/週」では、15時間未満(24%)、10時間未満(24%)、5時間未満(18%)、20時間未満(15%)であり、20時間以上(12%)であった。
- ・「平日の超勤理由(2つまで回答可)」では、部活動(27%)や事務処理(成績処理等)(26%)、教材研究(20%)が上位であった。ほぼ昨年と同様の傾向。
- ・「週休日出勤の平均日数/月」では、ほとんどしない(24%)、1~2回(21%)、3~4回(18%)、5~6回(17%)、7~8回以上(13%)、ほとんどすべて(7%)、であった。普通教科教諭の88%と専門教科教諭の92%が週休日に出勤していた。
- ・「週休日の出勤理由」は、部活動(48%)、事務処理(成績処理等)(14%)、学習指導(11%)であった。
- ・「持ち帰り仕事の平均時間/週」では、ほとんどしない(50%)、2時間未満(28%)、4時間未満(12%)、6時間未満(5%)、6時間以上(5%)であった。
- ・「教職調整額のあり方」では、制度維持と率の引き上げ(47%)、時間管理による時間外勤務手当(37%)、現行制度のままでよい(13%)であった。普通教科教諭と専門教科教諭は、時間外勤務手当がそれぞれ41%であった。
- ・定数改善で望ましい施策については、教育職(除く管理職・主幹教諭)の人員増(41%)、部活動指導員の配置・増員(25%)、スクールサポートスタッフの配置・増員(13%)が上位であった。
- ・変形労働制の導入については、反対(40%)、どちらでもない(29%)、賛成(29%)であった。

Q1Q2:年齢及び男女数等 (全体N=2308)

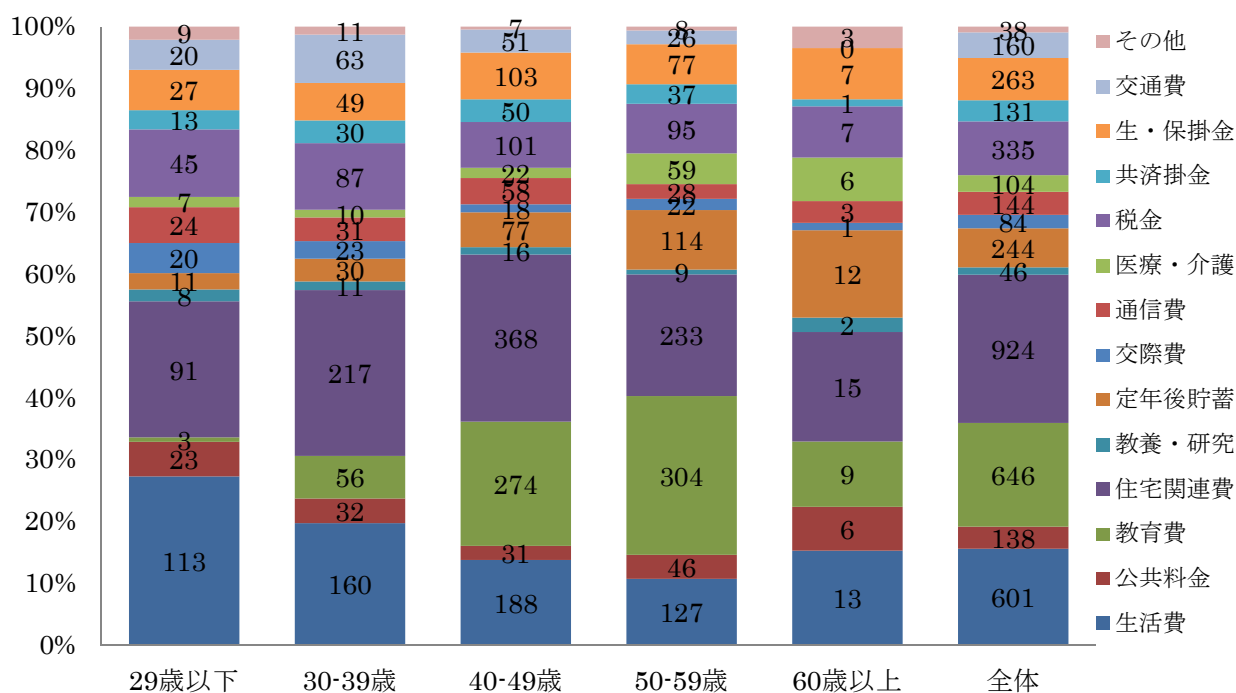


Q3:任用形態(全体N=2308)



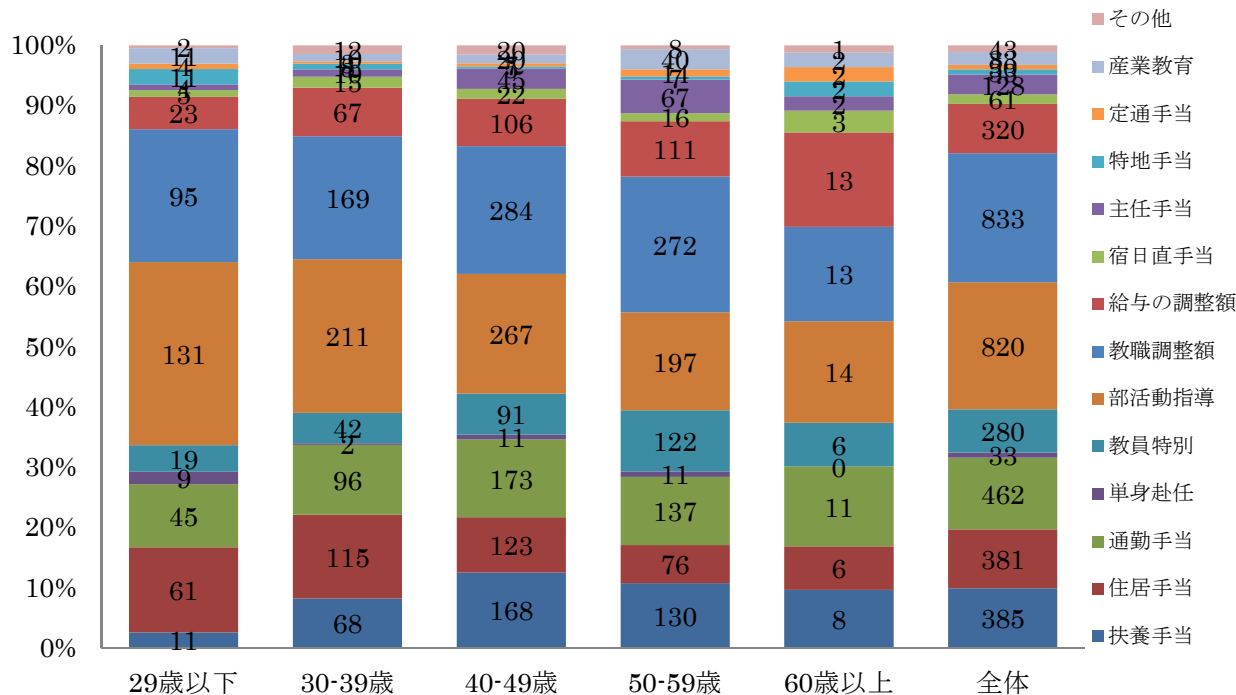
- その他
主幹教諭／再任用教諭／短時間再任用

Q4：家計での負担(年齢別)複数選択(2つまで可N=3858)



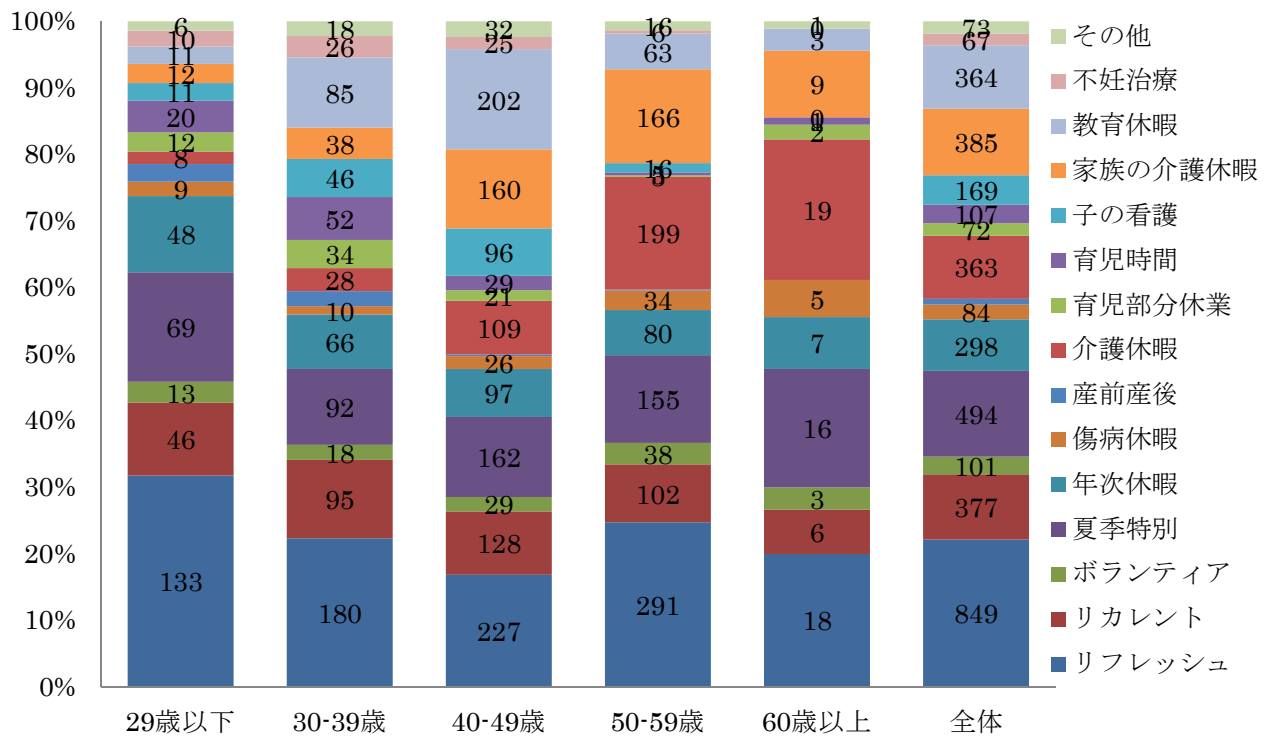
- ・ その他(自由記入)
 奨学金の返済／自動車ローン／車の維持費(車検、税金、保険、メンテナンス等)／教材購入費／部活動に係る費用／父母扶養費／貯蓄／書籍や学会の費用／保育料

Q5：改善を望む手当(年齢別)複数回答(2つまで可N=3892)



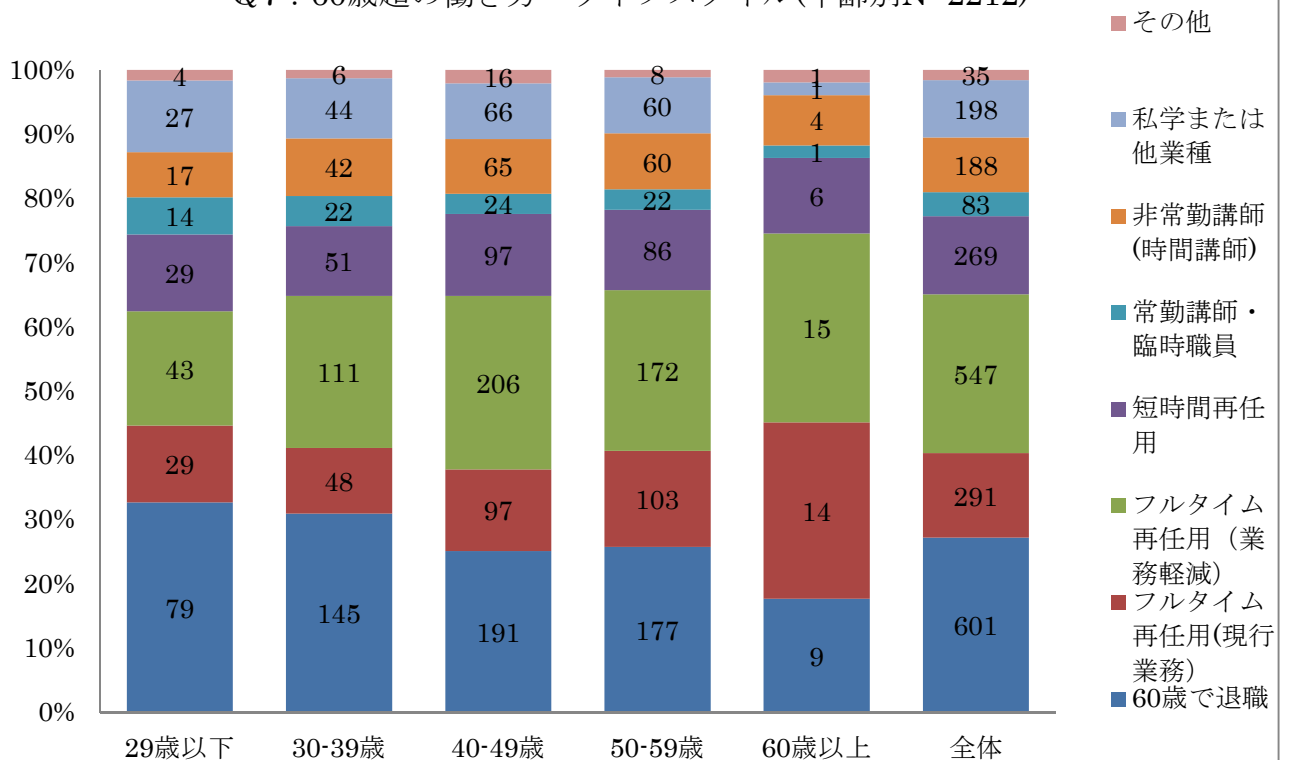
- ・ その他、改善を望む手当(複数あったもの)
 寒冷地手当／通勤手当の特別料金加算／出張費／期末勤勉手当
- ・ その他、新設を望む手当(複数あったもの)
 学級担任手当(複数)／残業・時間外勤務手当(複数)／平日部活動指導手当／年次休暇買い取り

Q6：休暇の新設・拡充(年齢別)複数回答(2つまで可N=3837)



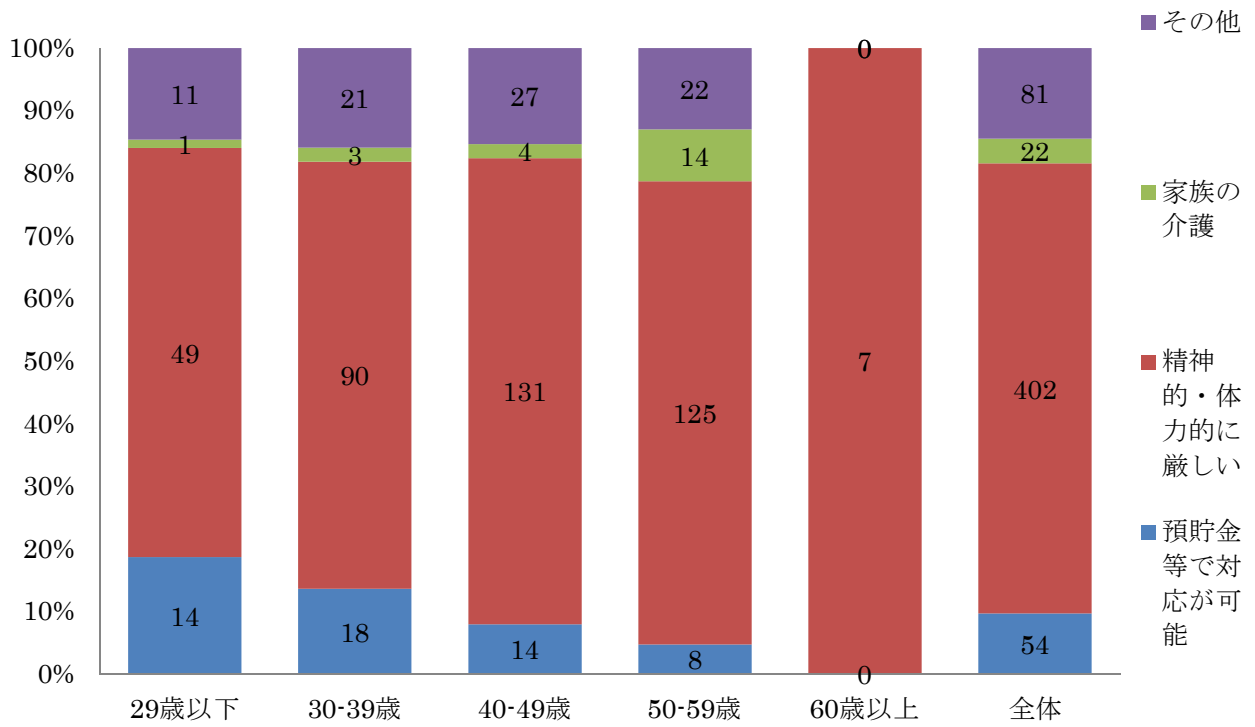
- ・ その他(複数意見等)
 休暇を取れる環境整備(多数)／子供に関する休暇制度の拡充／強制的な休暇／休日部活動・補習の振替休暇／夏季休暇の期間拡大／休暇の買い取り／冬季特別休暇／インフルエンザ休暇

Q7：60歳超の働き方・ライフスタイル(年齢別N=2212)



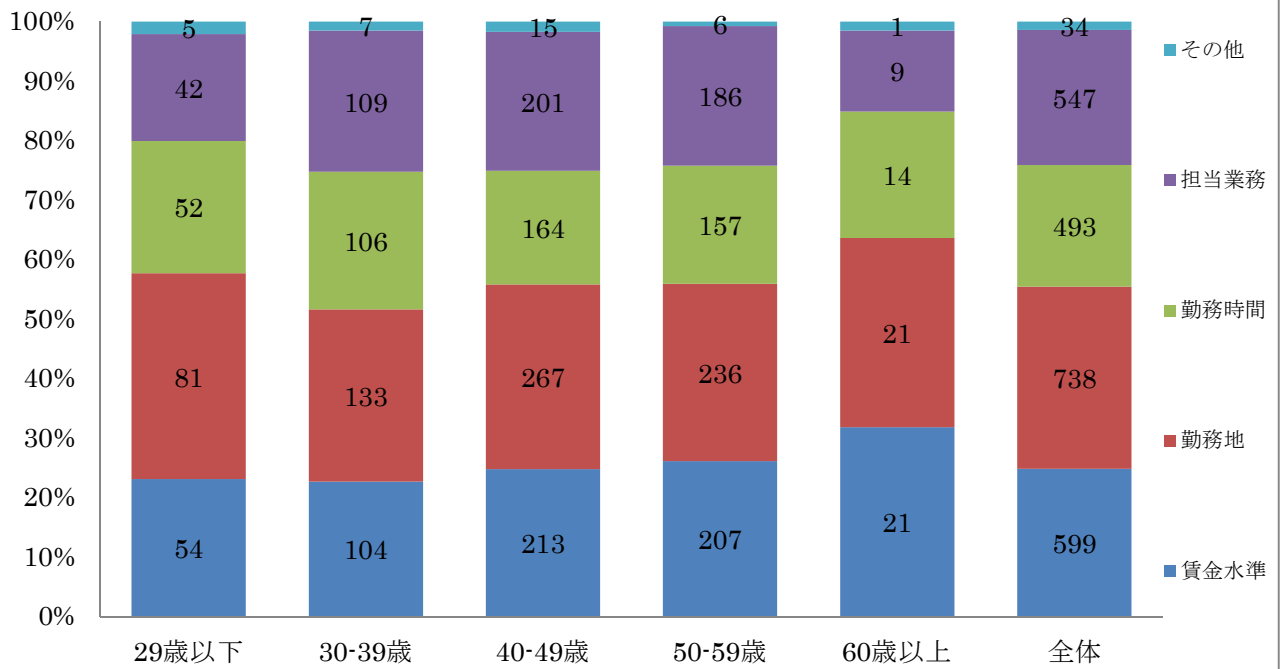
- ・ その他(複数意見等)
 農業など他のこと／経験の活かせる仕事／部活動指導員／働かなくてもよい

Q7(1)：Q7で60歳で退職を選択した者の理由(年齢別N=559)



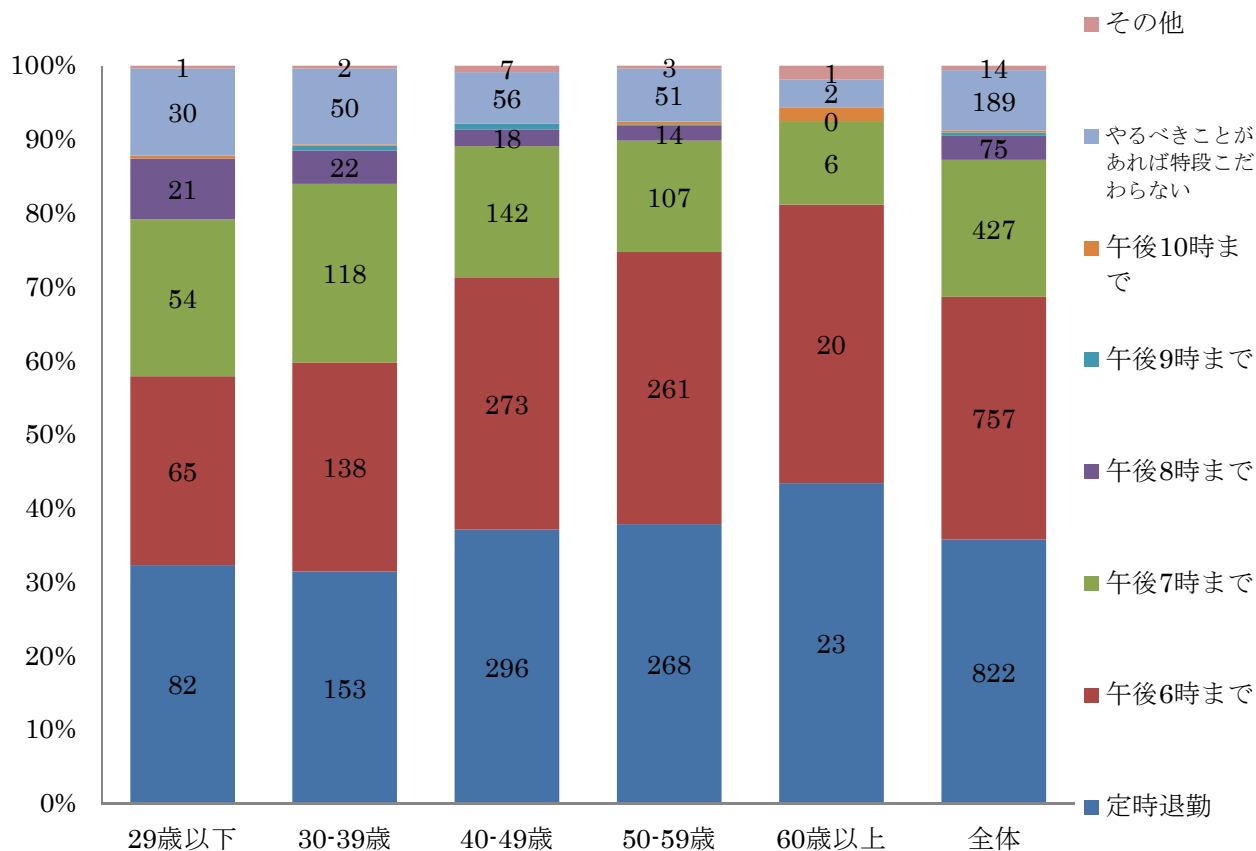
- ・ その他(複数意見等)
自分の時間を充実させたい(多数)／家族サービス／農業・漁業など他のことがやりたい(自営)／後進に譲りたい

Q7(2)：定年後の働き方で重視すること(年齢別)
複数回答(2つまで可)N=2411

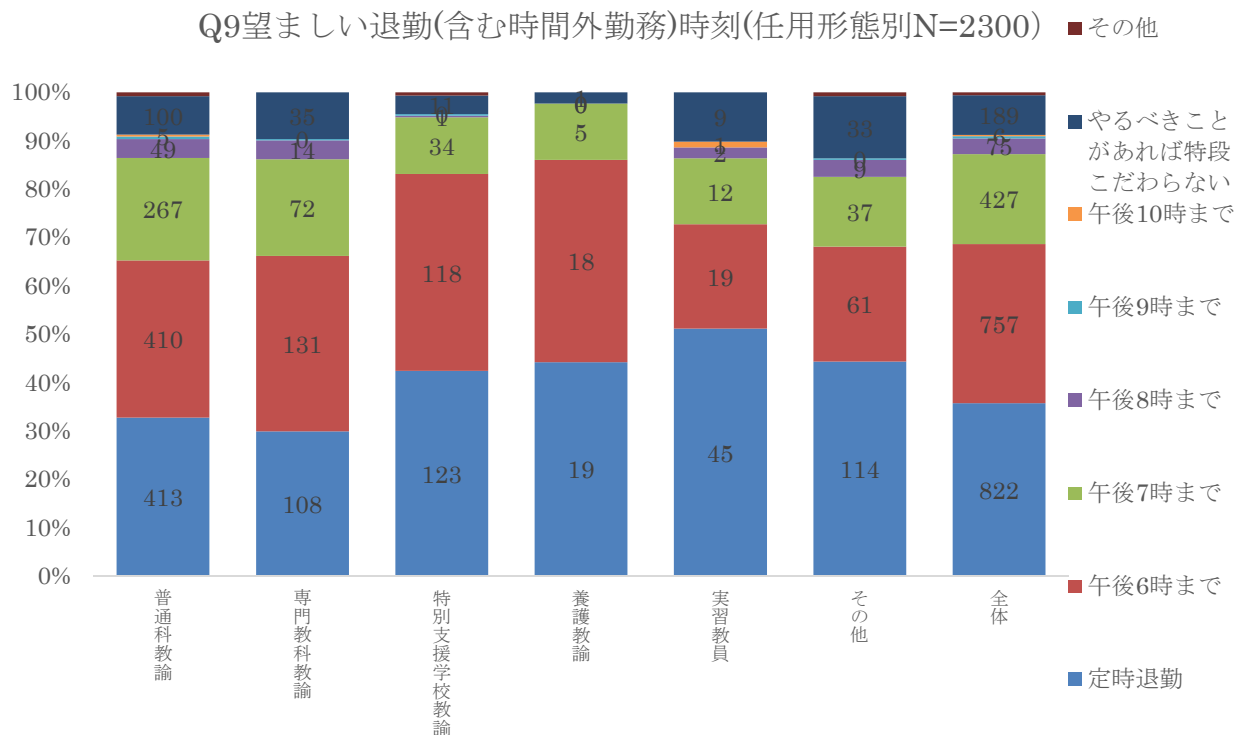


- ・ その他(複数意見等)
いきがい・やりがい(多数)／趣味や興味／健康状態

Q9：望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻(年齢別N=2300)



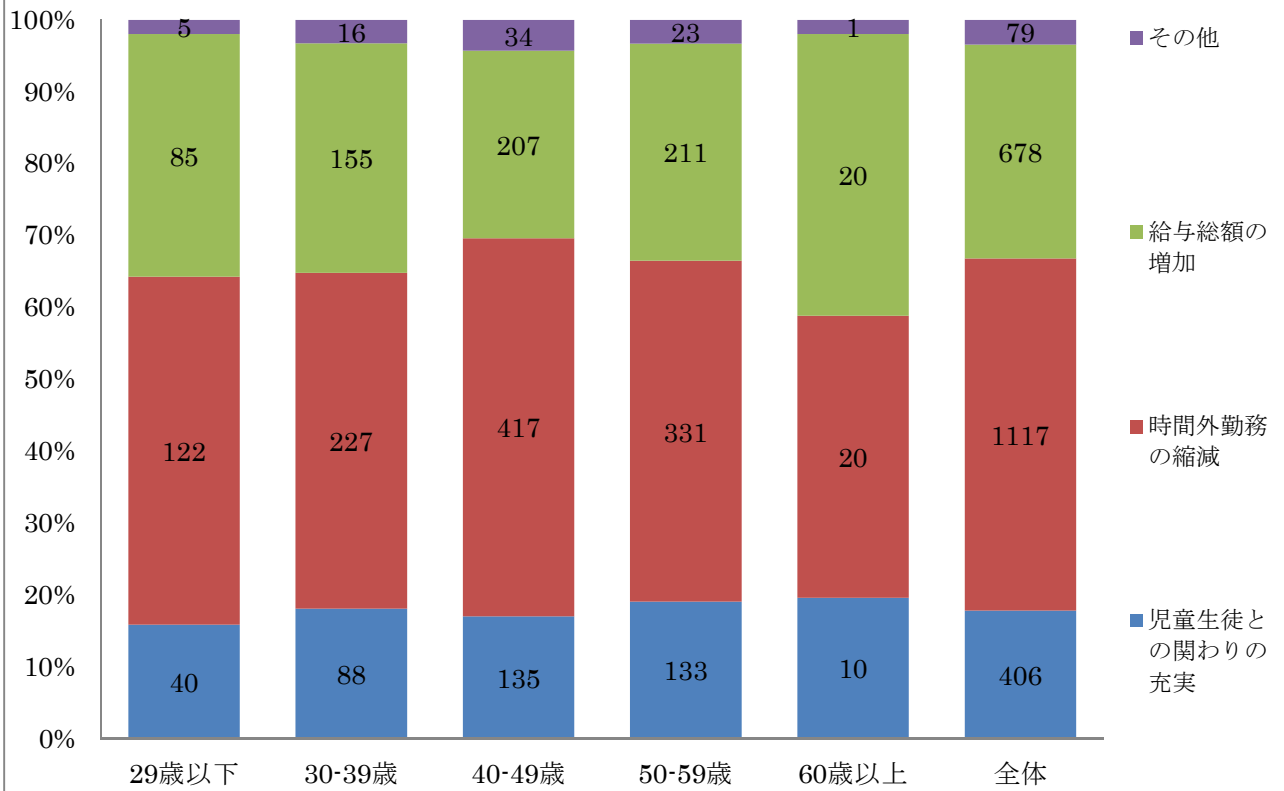
Q9望ましい退勤(含む時間外勤務)時刻(任用形態別N=2300)



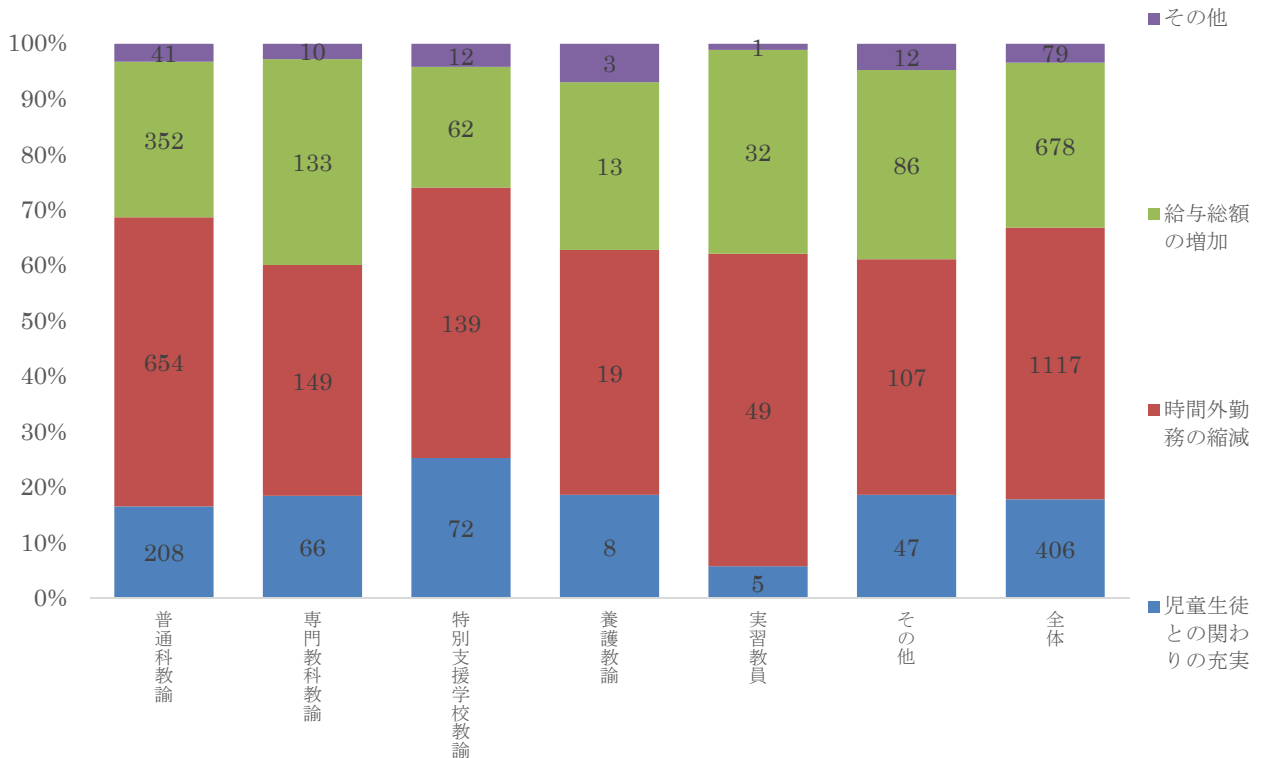
・ その他(自由記入)

寄宿舍教員の退勤の終業時刻を見直してほしい(現行 21 時) / クラブ活動をして、定時退勤ができるシステムがほしい / 放課後の部活動指導が無くなれば早く帰れると思う

Q10：望む働き方改革で最も重視するもの(年齢別N=2280)

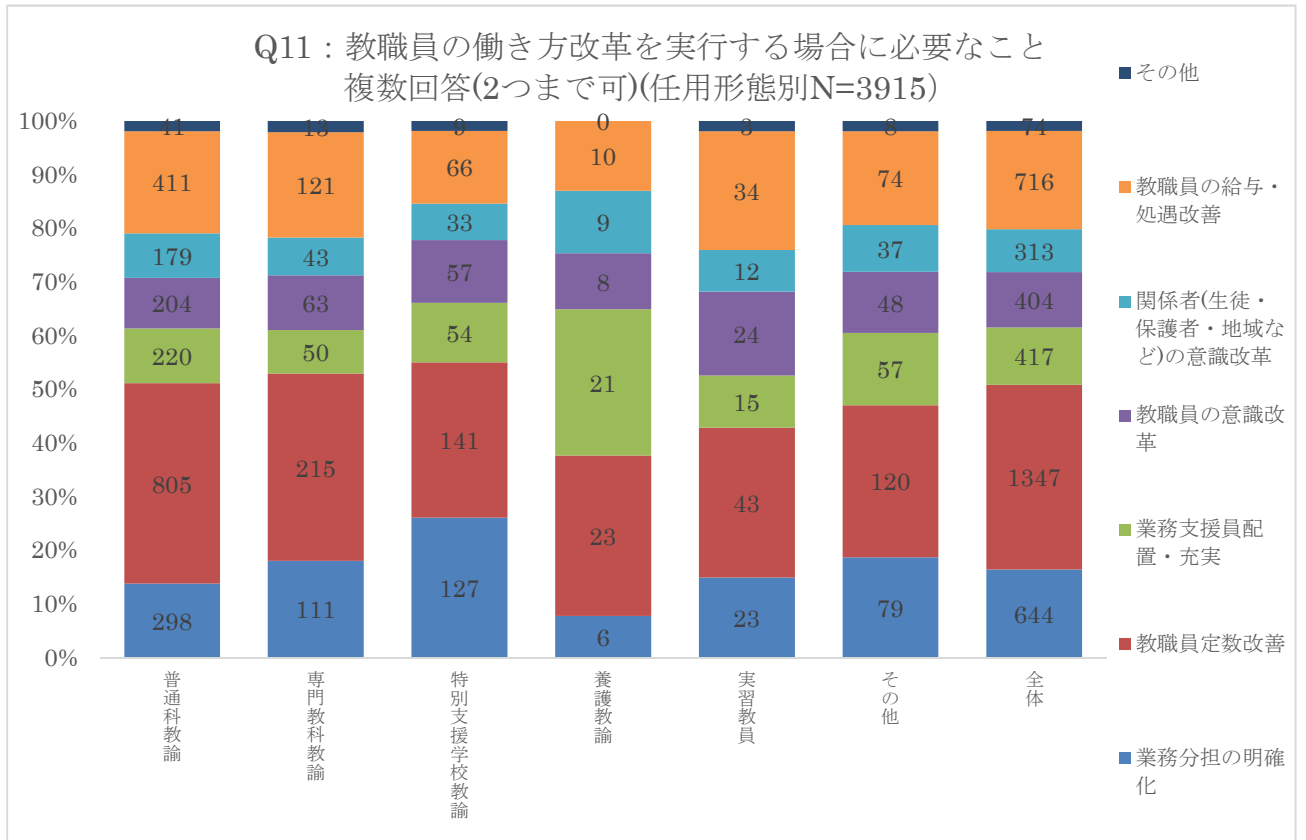
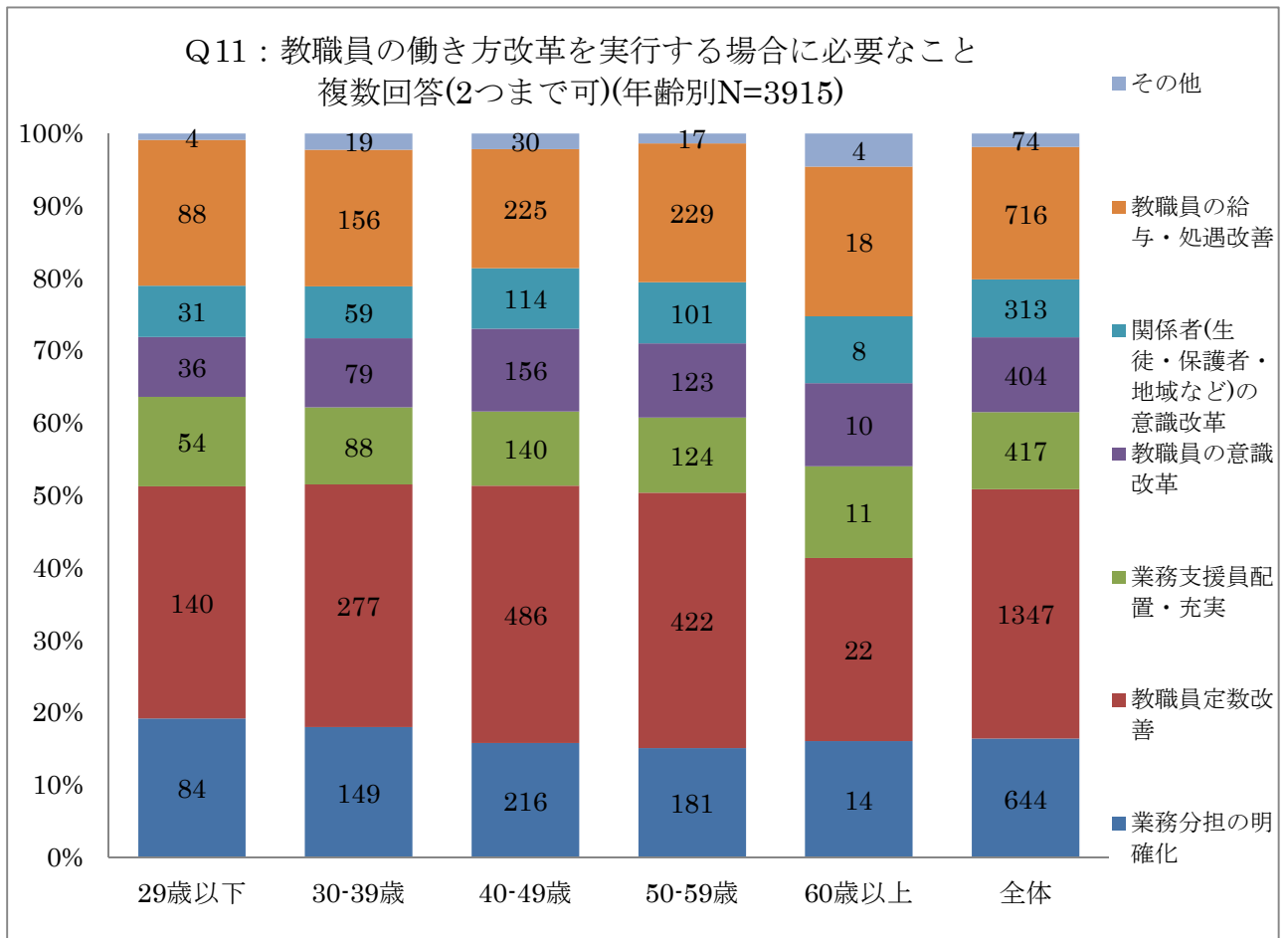


Q10：望む働き方改革で最も重視するもの(任用形態別N=2280)



・ その他(自由記入)

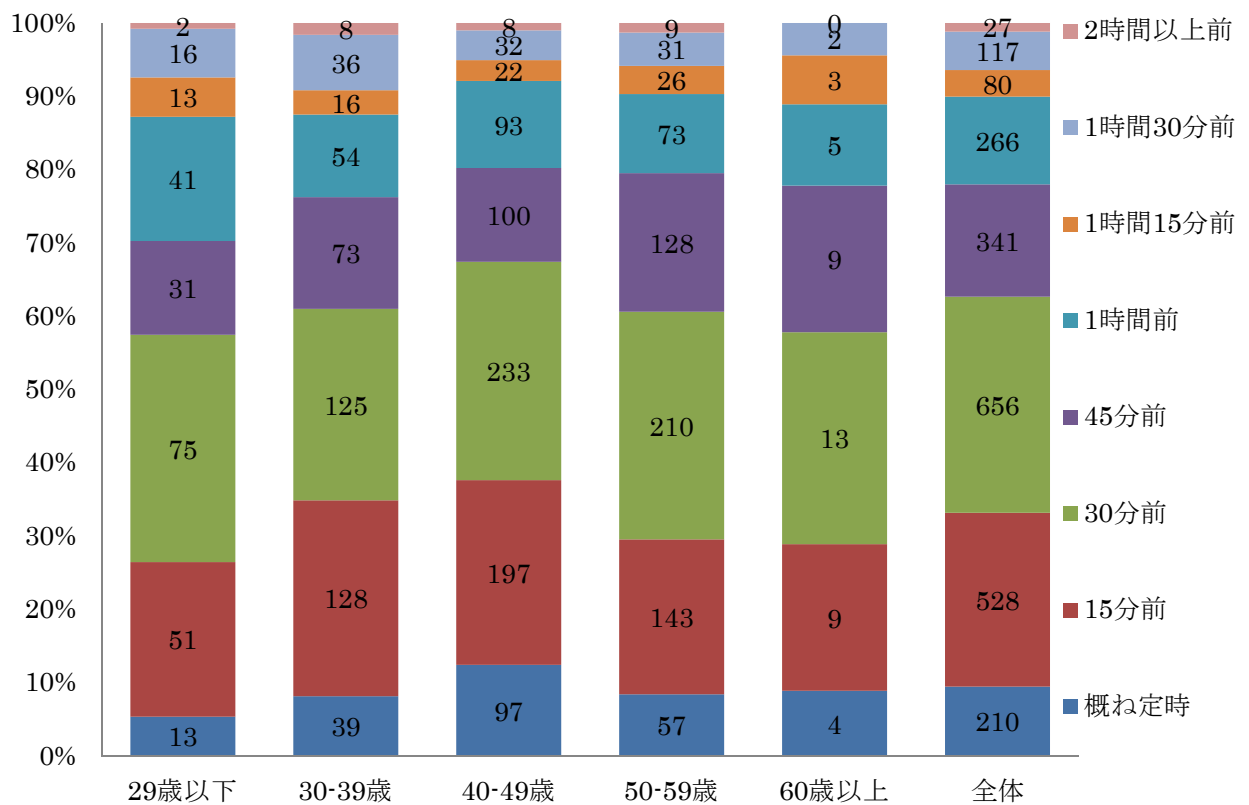
各自の業務負担の軽減(複数)／業務時間の確保(複数)／仕事と家庭の両立(複数)／勤務時間の削減のみでなく人員増(複数)／業務量の負担割合の見直し(含む授業時間)(複数)／全ての項目



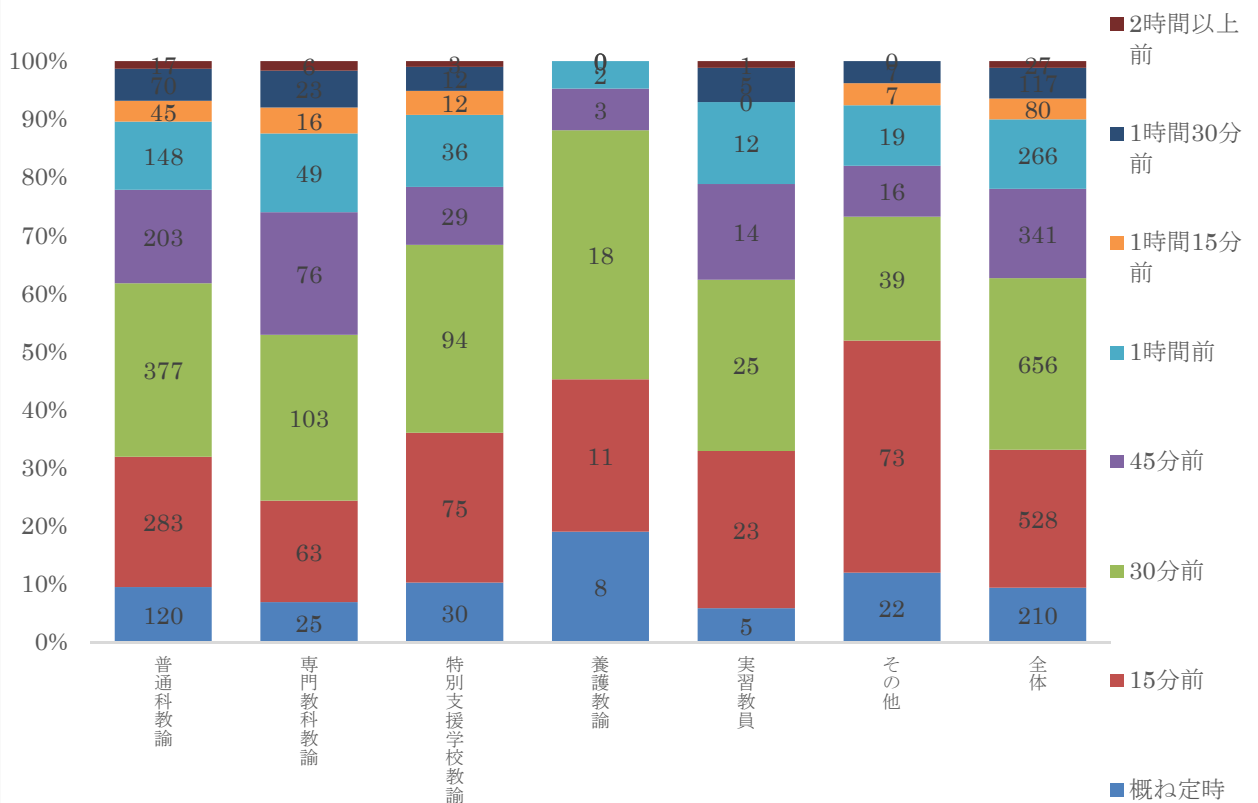
・ その他(自由記入)

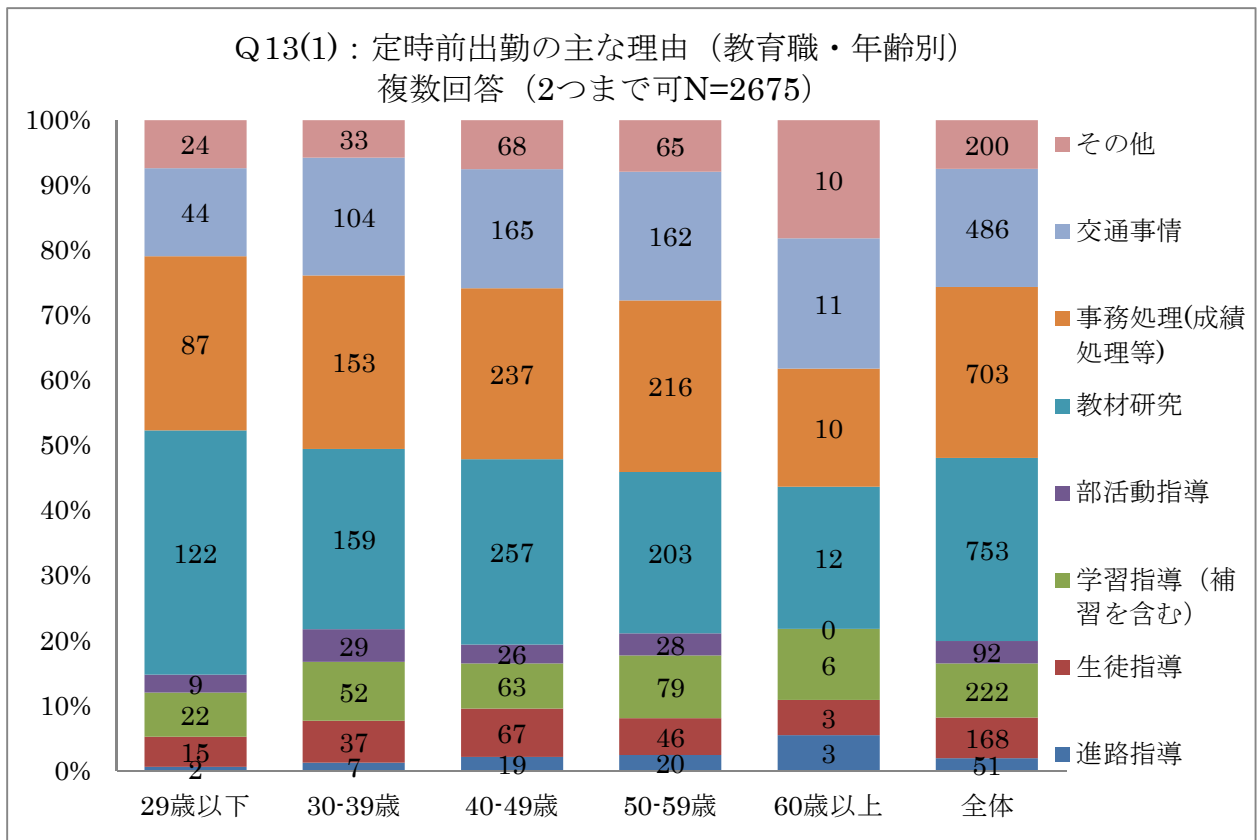
部活動の改革・廃止(社会体育化ほか)(多数)／業務分担の平準化(複数)／業務内容の見直し(複数)／文科省・教育委員会の意識改革／人事異動ルールの変更／全てであり選べない

Q13：出勤時間について(教育職・年齢別N=2225)



Q13：出勤時間について(教育職・任用形態別N=2225)

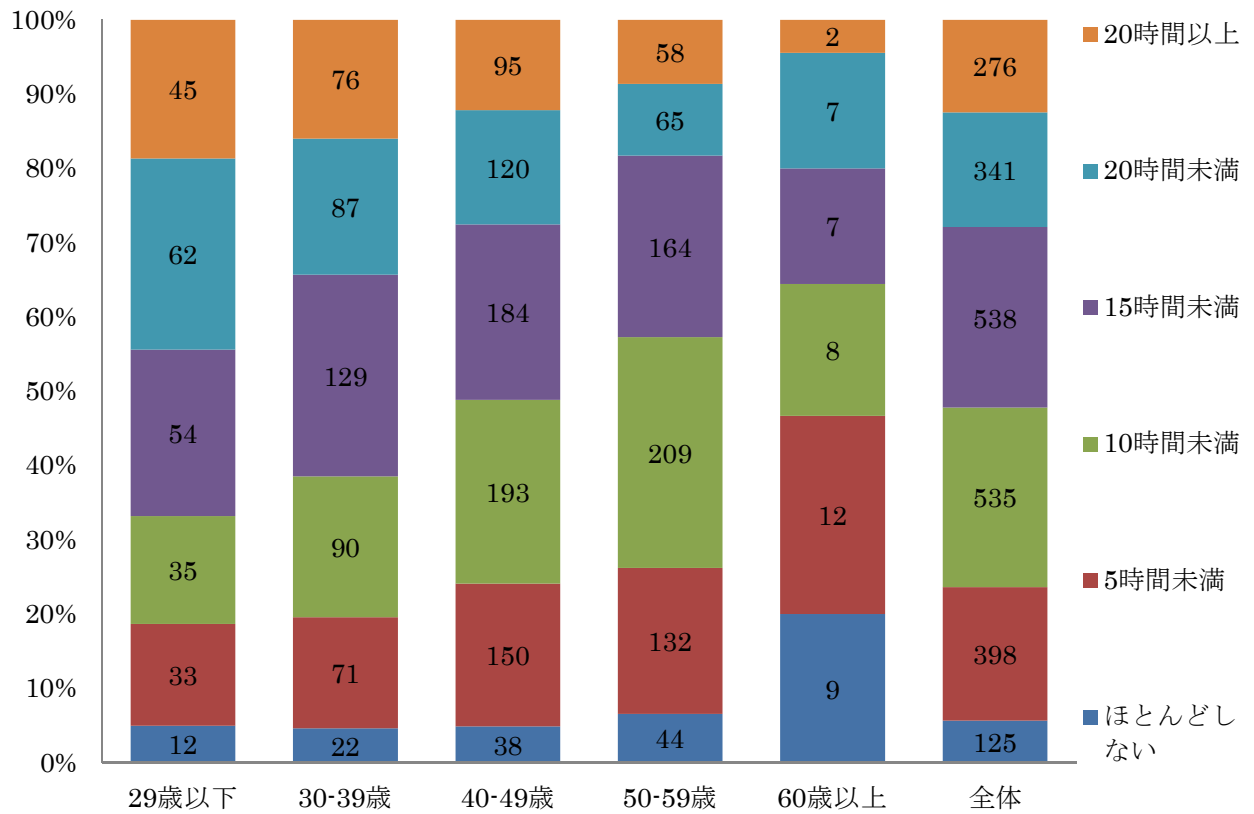




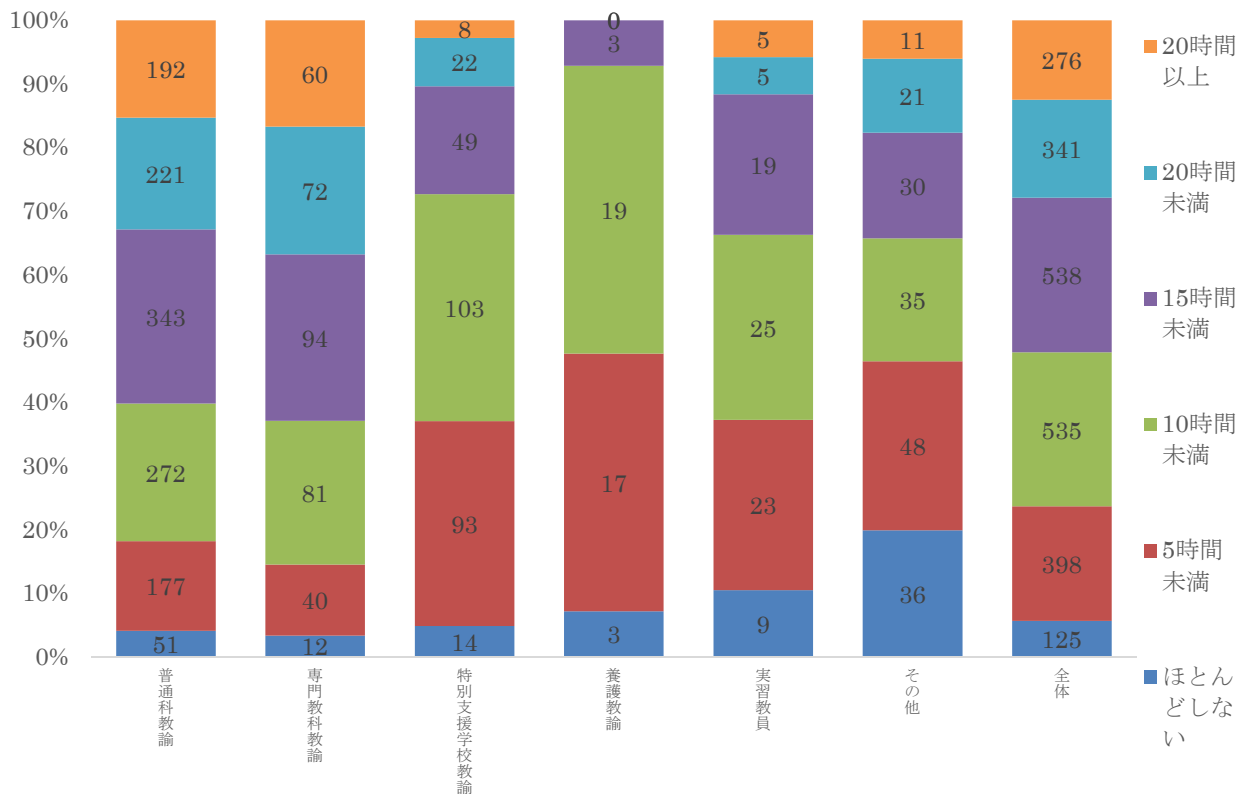
・ その他(自由記入)

業務準備・確認(多数)／農場管理(複数)／校務分掌業務(複数)／家族の送迎(複数)／図書館開館業務(複数)／教室・準備室・図書室の環境整備(複数)／ネットワーク管理(複数)／担任業務(複数)／各種打ち合わせ(複数)／時間的ゆとりを確保する(複数)／登校指導／先輩教員が来ているから

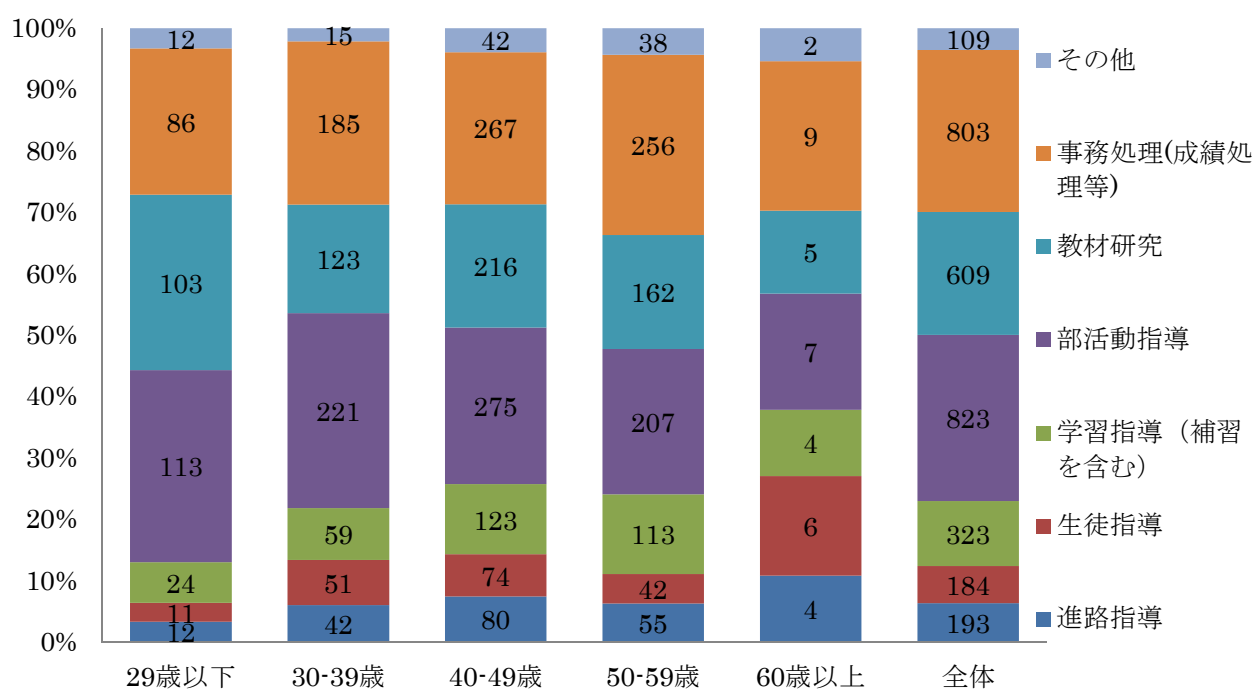
Q14：平日の平均超過勤務時間/週(教育職・年齢別N=2213)



Q14：平日の平均超過勤務時間/週(教育職・任用形態別N=2213)



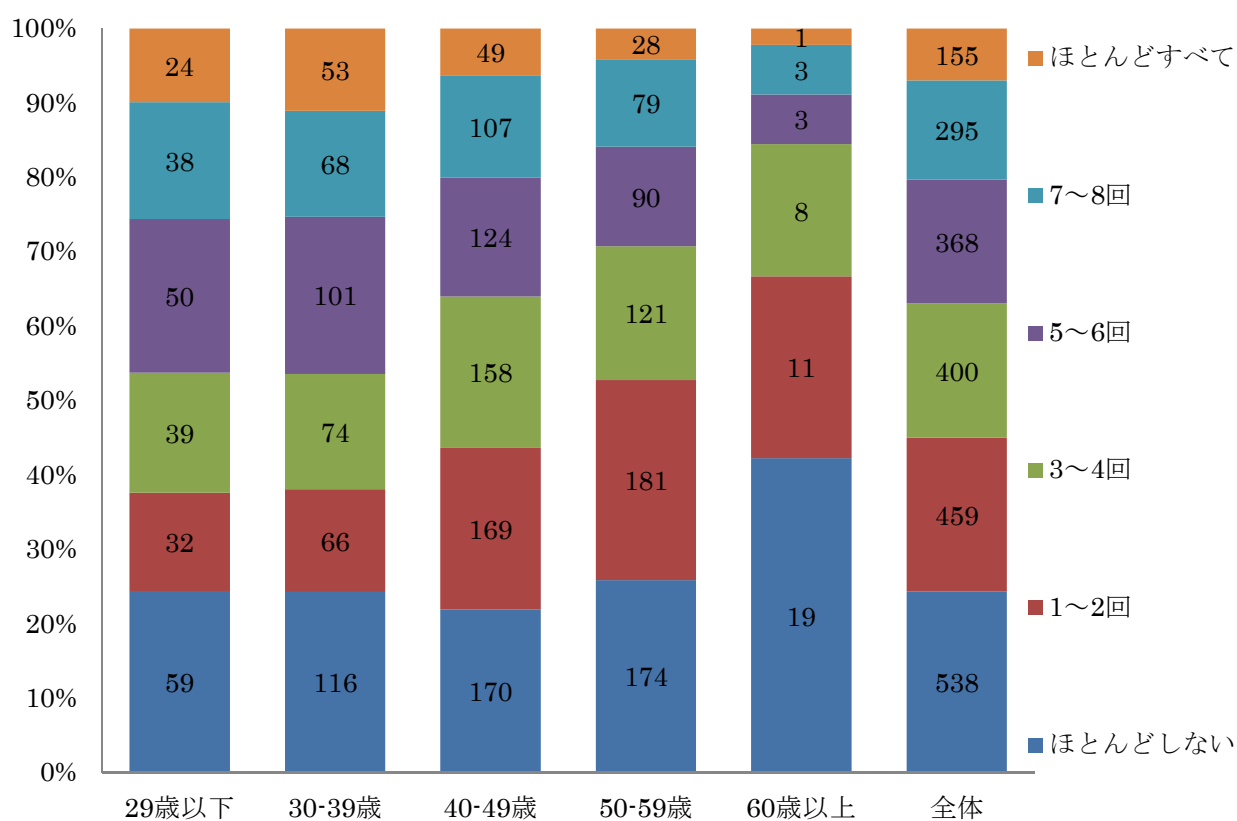
Q 14(1)：平日超過勤務の理由(教育職・年齢別N=3044)



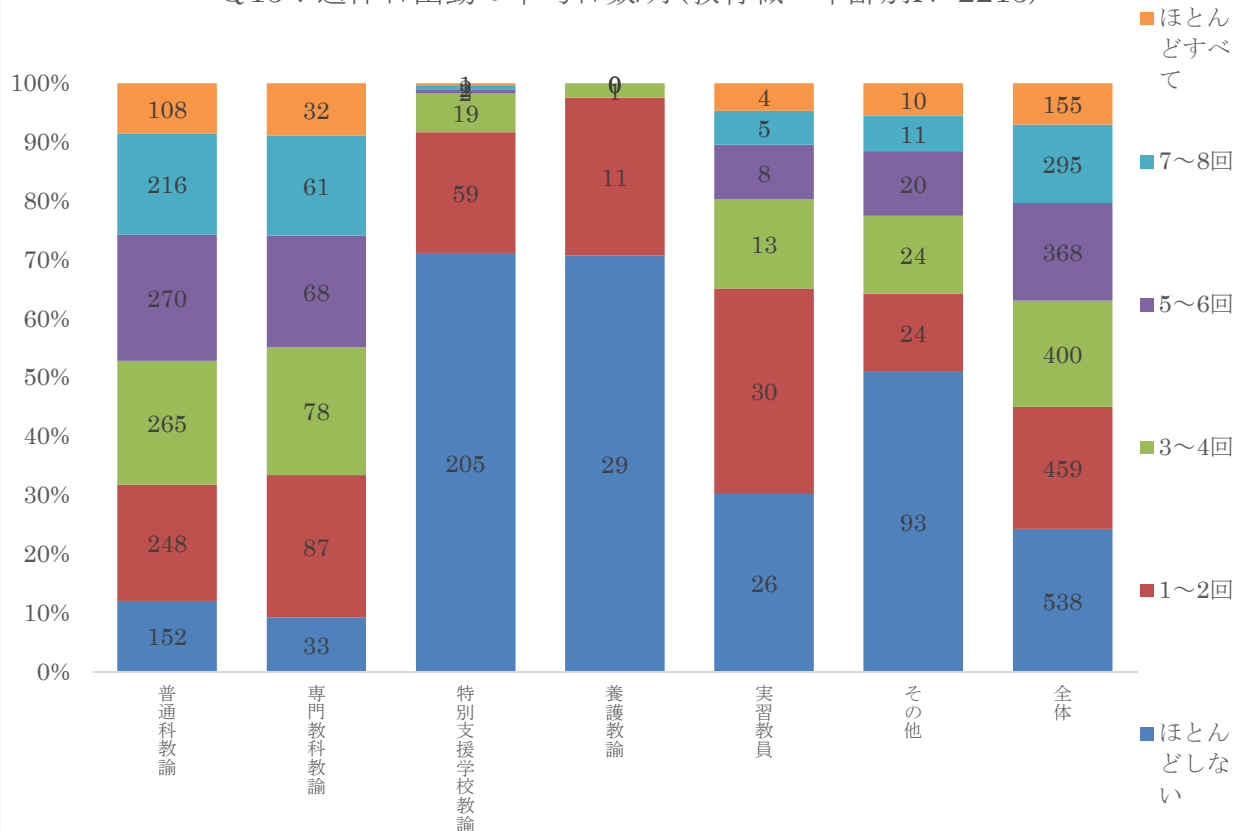
・ その他(自由記入)

校務分掌(多数)／生徒・保護者対応(多数)／会議(複数)／各種委員会の準備(複数)／事務処理・事務作業(複数)／農場管理(複数)／学校外行事(地域)の準備／主任業務(複数)／他団体・事務局の事務作業(複数)／

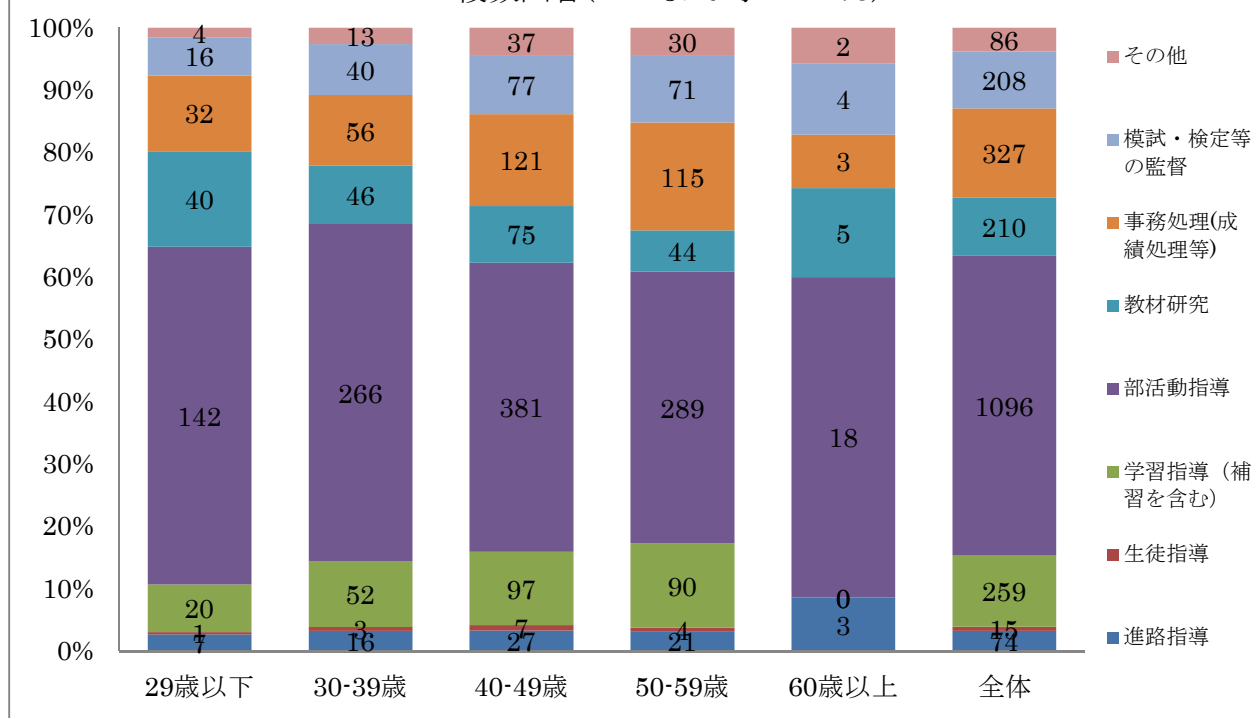
Q15：週休日出勤の平均日数/月(教育職・年齢別N=2215)



Q15：週休日出勤の平均日数/月(教育職・年齢別N=2215)



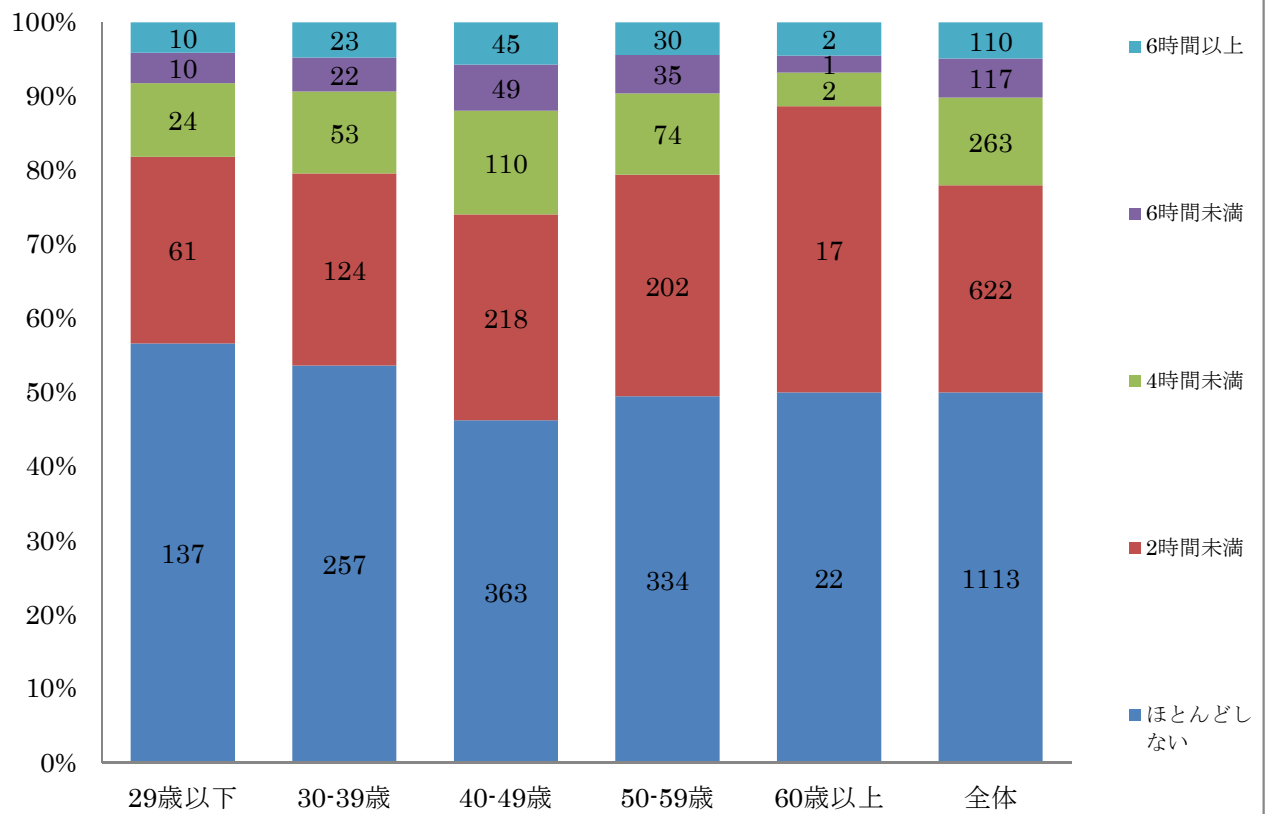
Q15(1) : 休日出勤理由(教育職・年齢別)
複数回答(2つまで可N=2275)



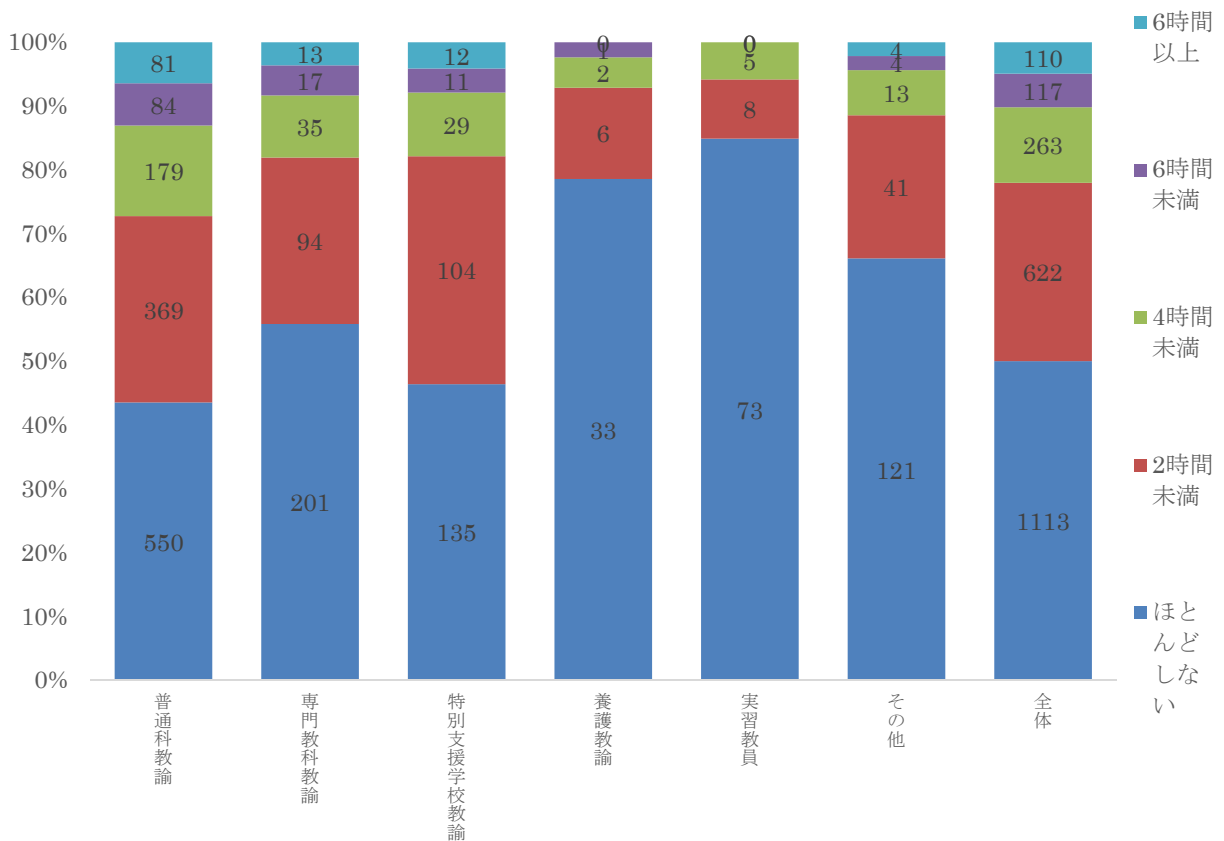
・その他(理由など)

校務分掌(多数)／PTA、同窓会業務(複数)／寮、寄宿舍の宿直・日直(複数)／農場等管理(複数)／学校行事(複数)／イベント・課外授業(複数)／ボランティア活動の引率・参加(複数)／地域ボランティア(複数)／PTA行事、寮日直(複数)／平日仕事のやり残し(複数)

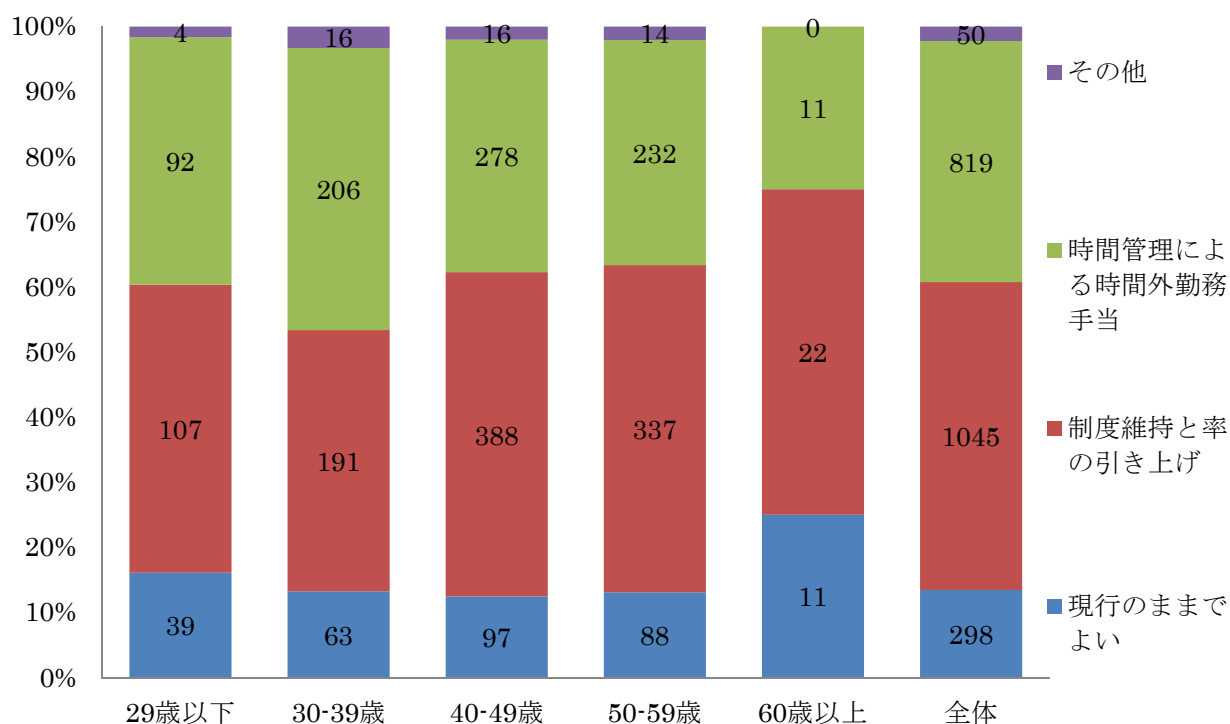
Q16：持ち帰り仕事の平均時間/週(教育職・年齢別N=2225)



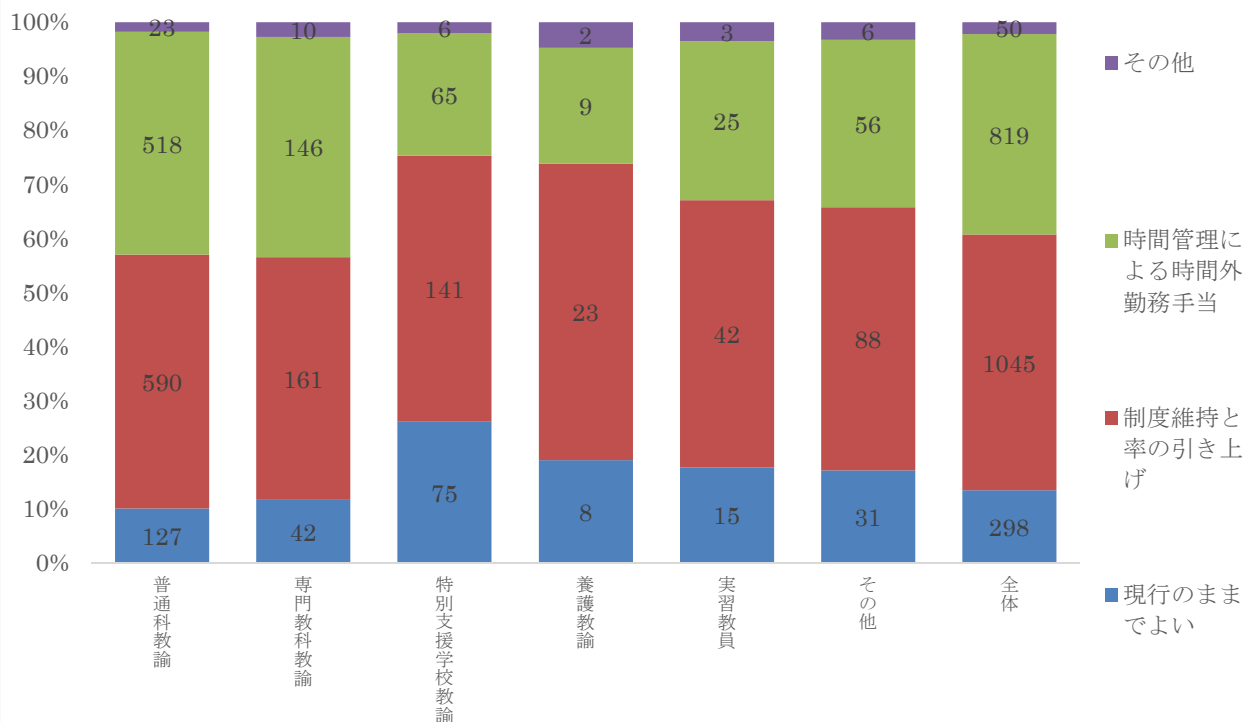
Q16：持ち帰り仕事の平均時間/週(教育職・任用形態別N=2225)



Q17：教職調整額のあり方(教育職・年齢別N=2212)



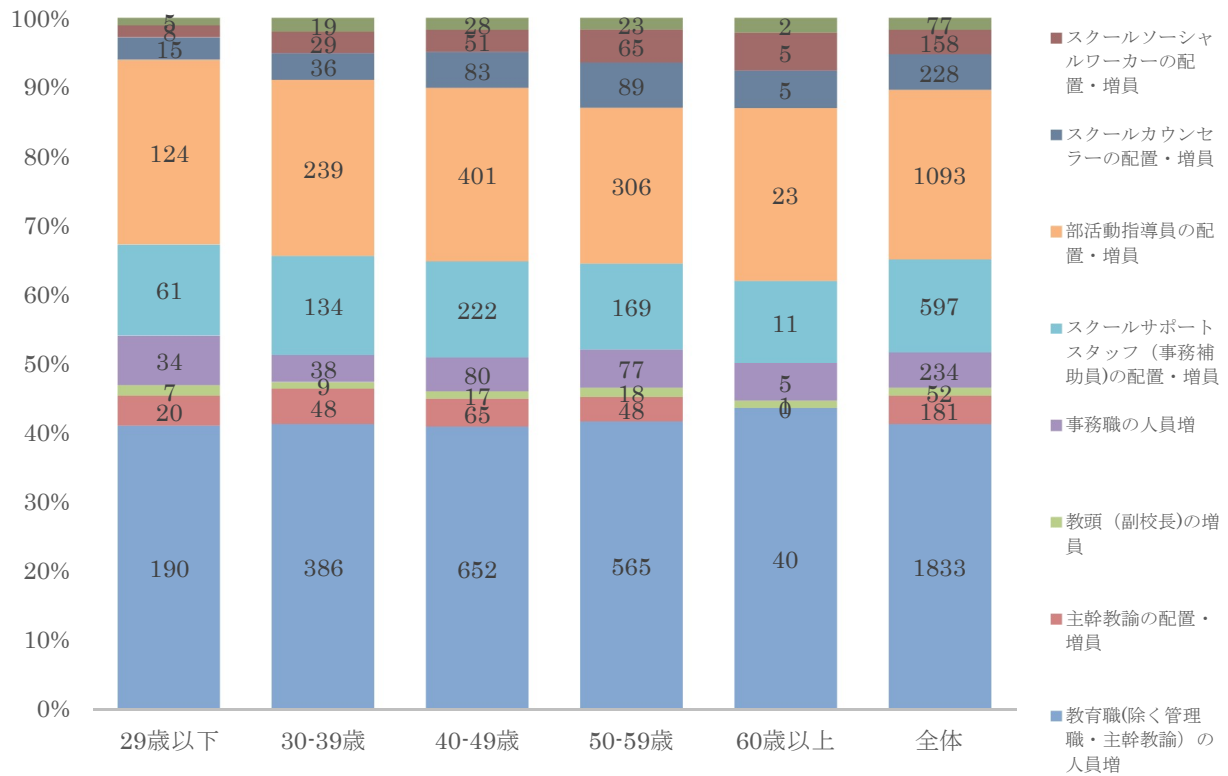
Q17：教職調整額のあり方(教育職・任用形態別N=2212)



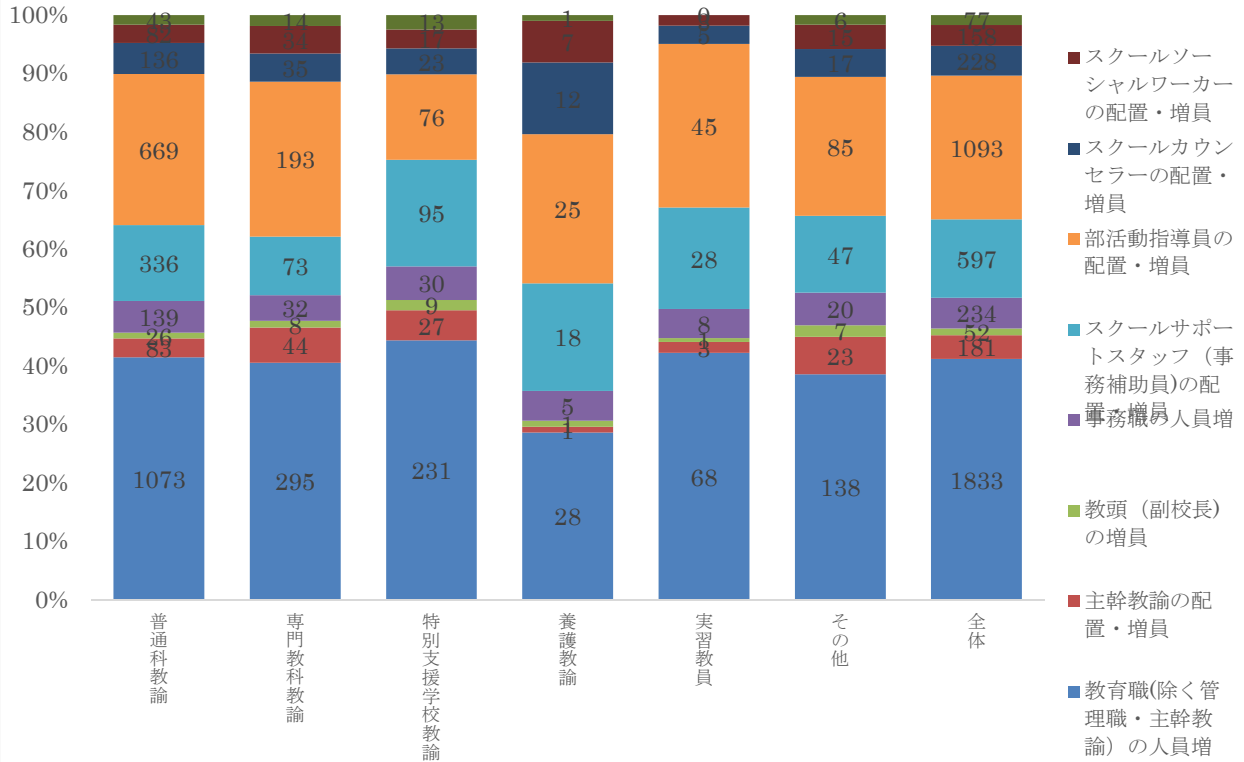
・その他(理由など)

廃止して残業ゼロか残業手当(多数)／一律支給は反対(複数)／他職種との差など仕組み自体がよく分かっていない／調整額制度を維持し、必要な手当の充実・新設をはかる(複数)／必要な仕事の時間をしっかり算出してから議論すべき

Q18:定数改善で望ましい施策(教育職・年齢別)
複数選択(3つまで可N=4453)



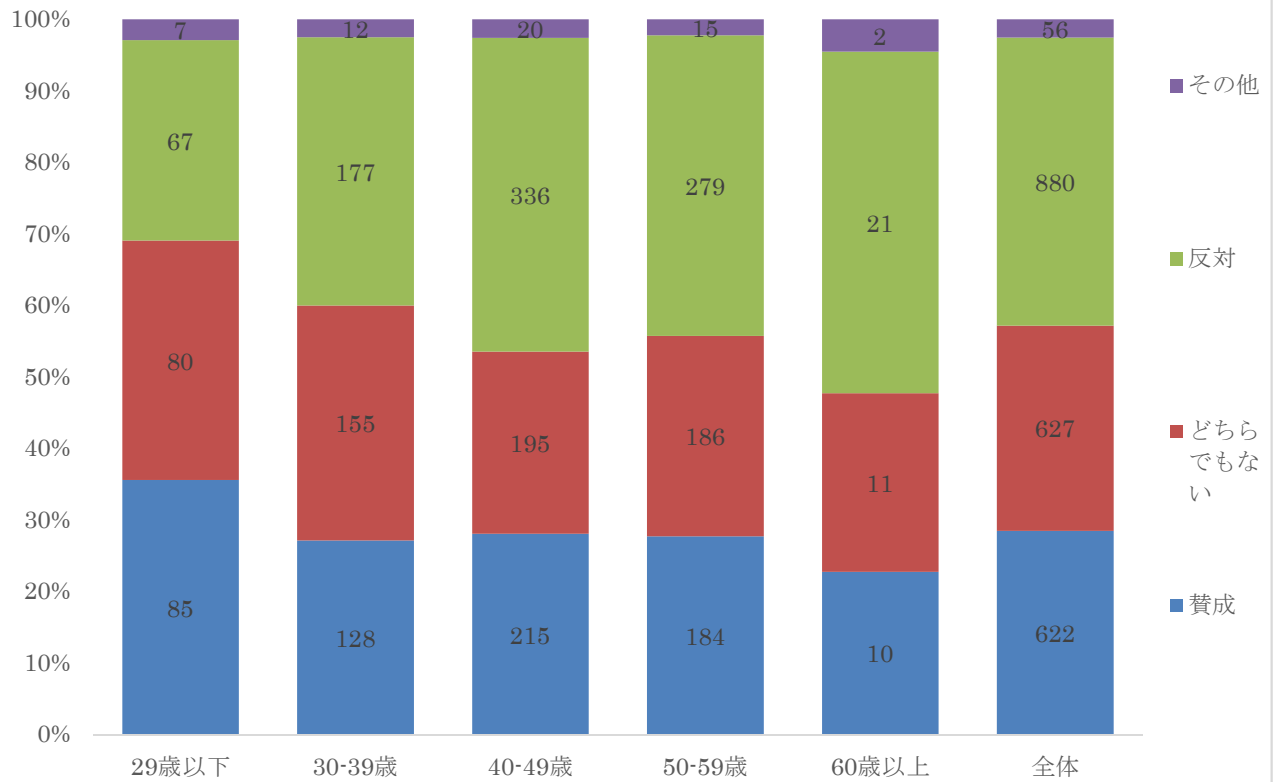
Q18:定数改善で望ましい施策(教育職・任用形態別)
複数選択(3つまで可N=4453)



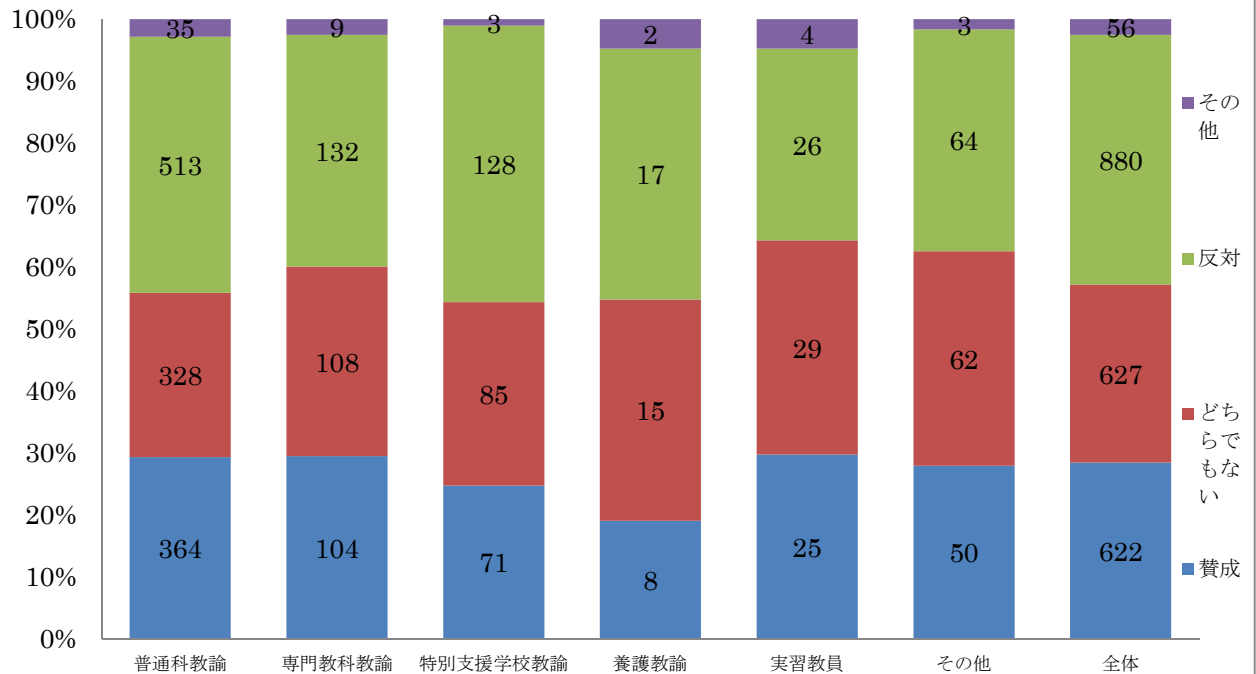
・その他(理由など)

1学級30人にする(複数) / SE・ICTサポーターの配置(複数) / 新事業予算よりも人件費を増やす / 外部人材の活用方法の工夫(複数) / クレーム対応専門職(複数) / 常勤講師役割検討(複数) / 教職員間連携強化施策 / 特別支援学校への特支免許教諭の増員 / 選任舎監の増員(宿日直の廃止)

Q19：変形労働制の導入について(教育職・年齢別N=2185)



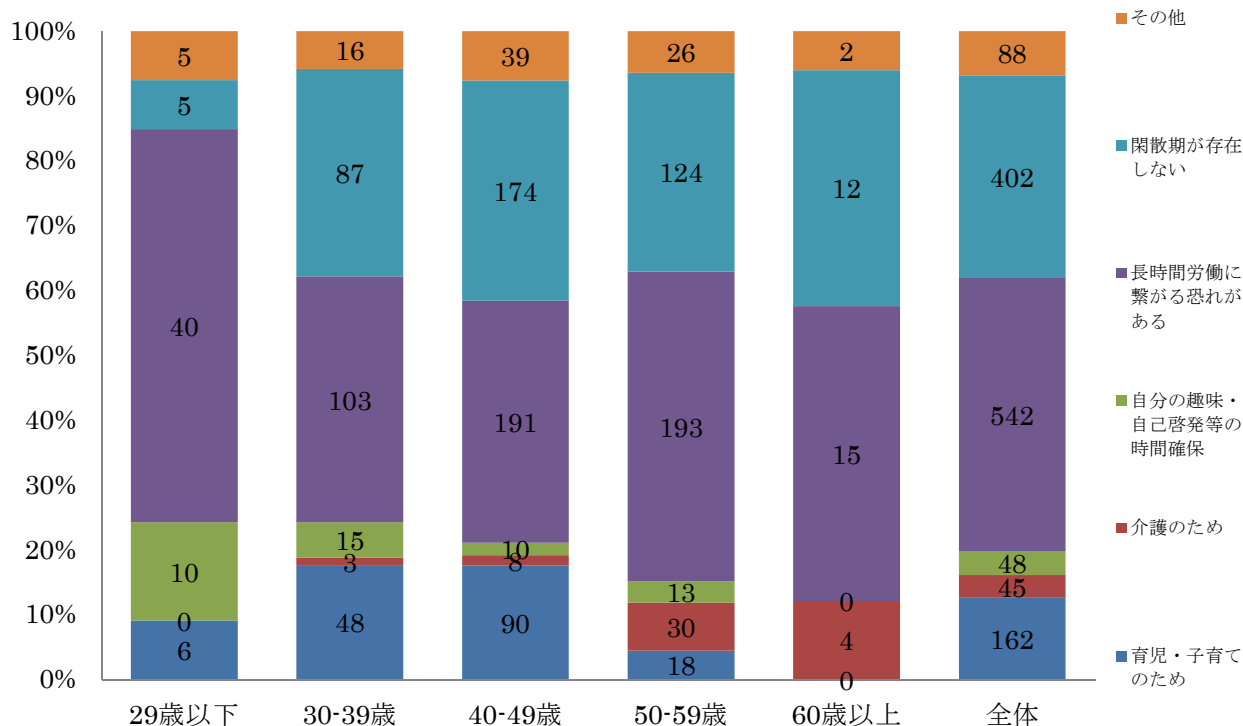
Q19：変形労働制の導入について(教育職・任用形態別N=2185)



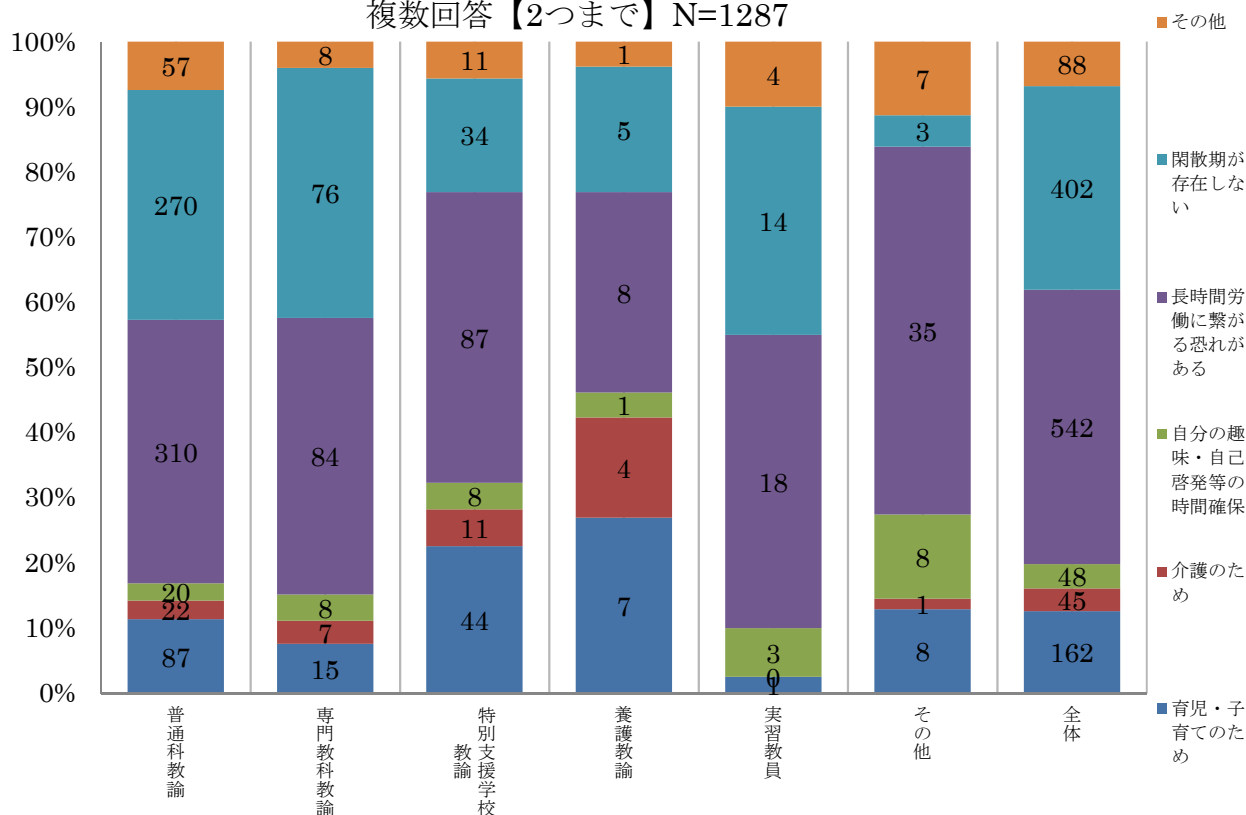
・ その他理由など

勤務時間が短縮されても業務内容が変わらなければ超過勤務が増加するだけ／夏季は進路指導(就職・進学対策)・部活動の試合があり現実的ではない／個々で希望の時間を選択可能にする／繁忙期は職種によって異なる／平日の超過勤務分を閑散期の勤務時間で調整する

Q19(1):③反対の回答者理由(教育職・年齢別)
複数回答【2つまで】N=1287



Q19(1):③反対の回答者理由(教育職・年齢別)
複数回答【2つまで】N=1287



・ その他理由など

一律に運用するのは無理がある／閑散期がない教員には無意味／教員のやるべき仕事を減らした結果が時間外勤務減につながるよう考えた方がいい／するべき仕事量は変わらないので結局超過勤務になる／夏休みは閑散期ではない／休みより手当の方が勤務意欲は高まる

② Q8 定年延長についての意見(自由記述) : 抜粋

60歳を超えて働ける保障は無いので反対。また、体力や、生徒を惹きつけられる指導ができるか自信があまりない。

60歳超で降給させるな

60歳だからやっている。延長ならやられてない

60歳定年維持で延長は希望制

異動ルールはなくしてほしい

学校現場は若い人の力が必要。延長せず新規採用を積極的に行うべき

給与水準を上げて欲しい。

給料、昇進・昇給補償を充実させてほしい

教育の活性化を考えると教員の年齢構成は重要なので個人レベルの考えも慎重にしてほしい

具体的にどうなっていくのか教えて欲しい。

兼業を禁じている以上、年金支給より前に定年を迎える制度は良くない

健康上、仕事の継続ができない場合の保障はどうなるのか

現在、再任用の身。業務内容が同じかむしろ増えているが給与が退職時の70%はきつい。

高齢期の生活水準維持のためにも定年延長に賛成です。

個人の事情がことなるため、働き方を選べるとよい

今後の人生設計も考えると、早い時期に提示して欲しい

採用の枠を大きく減らさないような雇用方法

時代の流れで仕方ないと思う。

実施すべき。ただし、働き方について多様な選択肢を求めると共に、退職手当について不利益とならないよう求める。

生涯賃金面で得となるよう望む

昇給も延長すべき

少子高齢化で働き手が不足している現状は理解出来るが、特に高齢者の働き方については選択肢を拡げて自由度を高くして欲しい。そのことも一緒に議論して欲しい。

冗談ではありません。いつまで働かなければならないかと絶望感を抱く以外ありません。

情報が無いので分からない

新規採用に影響がなければ良いと思う

すぐに65歳まで延長してほしい(動きが遅すぎる)

正確な情報が欲しい

生活のことを考えれば、できる限り働くことが望ましいが少しずつ精神的・体力的に厳しくなっていく現状がある。

早期退職者でも退職金の額を下げないで欲しい。

早期退職者に対する保障をしてほしい

段階的定年延長にあわせ、55歳昇給停止も段階的にスライドさせてもらいたい。

段階的定年延長に反対

段階的定年延長は本当に実現するのか、するならいつからなのか？

定年延長をされても教科的に充実した指導ができるかという不安がある。

定年が延長されると、身体的に働けない人まで働くのが当然という雰囲気が苦しい。

定年が延びても構わない

定年後の働き方を選べるなら70歳まで延長しても良い。

定年という形で一律に設定するのは難しいと思う

定年は60歳で、希望者はそれ以降でも再任用してもらえる仕組みがあれば良い。

定年前(60歳)で退職しても金銭的に不利益にならない選択権を用意すべき。

定年を65歳にした方がわかりやすい。60歳定年ならば65歳まで雇用の保障が必要。教員では指導的な立場の職があってもよいのでは

どうしてここまで制度改革があっているのか、疑問点が多い。

特に必要なし(定年延長については教科によっては体力的に厳しい。若い人たちの働き場がなくなる。

③ Q12 学校の「働き方改革」についての意見・要望(自由記述) : 抜粋

人員不足。もしくは教職員一人一人の意識に差が有る。

「生徒一斉下校日」の義務化。ポータル、県教委の方針が無視されている。教員の意識も低い。

「定額働かせ放題」を直し、仕事に対価を払うのは当然

「同一労働同一賃金」も理解出来るが、職務への取組や能力を考慮した賃金制度であって欲しい。必ずしも同一労働ではない。

「働き方改革」をしても地域や学校以外の組織との業務が増えるだけと考えられる。

1, 2年で校長がコロコロ代わる。旧管理職の作ったものを新管理職が廃止しない上、さらに自分のやりたいことをやるので仕事は増える一方。

1学級30人、教員定数の増加。

1クラスの人数減。学校コーディネーターの全日制教員の持ち時間数の軽減。

4%の手当は時代遅れ。残業代がほしい。

新しい事業を入れるときは古い事業をやめること。

あまりに学校に多くのことが求められる。業務は減るところか増えている。

意識改革も必要だが、即効性のあるサポートスタッフの配置など目に見えることが必要

位置付けが不明確な部活動の全員顧問制は負担軽減のためにも見直してほしい。

いらぬ仕事が多い。しっかり話し合いが必要だが、変えようという意識の人が少ない。

運動部の活動ガイドラインについて、私学へも徹底させる。

学校種間、学校内での立場での個人差が大きい。行政職公務員と違う。まず、報告・調査事務や集金業務をなくすことからやる。

学校単位の部活動は限界の時期になっている。上を目指す生徒にはクラブチームなどの組織が必要。

学校長が「原則」という表現を使っている限り、教職員の意識改革は変わらない。

管理職が業務分担を把握し、適正に配分することが必要。

管理職の意識が改革に向かっていない

企業同様にリストラOKに。

期待していない

休暇が増えても取得できない実情を考え、人を増やすことで仕事量を減らすことが必要

給与水準を上げないとよい人材は確保できない。働き方はその次だと思う。

教育職に効率だけを求めると生徒との関係がドライになってしまう。

教員側の意識改革が一番必要。

教員の意識改革はもちろんだが、地域・保護者・生徒の理解が広がらない限り解決しない。教員がやって当たり前と色々な人が思っている余分な業務が多い。

教員の技能向上のための研修の充実(英語科であれば留学制度など)

教員の仕事の幅が広すぎる。専門スタッフ(ICT、スクールローヤー、総学コーディネーター等)は外部委託すべき

教員は聖職とし、個人の忍耐や努力の上に成り立ってきたが、もうそんな時代ではない。

教員も36協定が結ばれて欲しい

教員を増やし、一人当たりの授業時間数を減らさないと業務時間は減らない。業務分担を明確にしても誰のものでもない業務(文具の補充、ゴミの始末など)もたくさんある。業務分担をあまり明確にするのもどうかと思う。

教科指導よりも行事優先になっている。この本末転倒を正すべき

教材研究の時間が無く、持ち帰って行っていることも議論して欲しい

業務に不平等感がある。給与水準が下がり、意欲低下を招いている。

業務量に差がある。優秀な人に仕事が集まり、その人に甘えているのが現状。業務の均一化を望む。

勤務時間よりも生徒の下校時間が遅いのはおかしい。

現実にはほぼ使わない(参考にしない)無駄な書類をやめる。シラバス、目標管理等複雑になりすぎ。現場の実態に即したものであるべき。

権利ばかりを主張せず一人一人教職員としての意識を持ち、義務を果たすべきだと思う

こういった調査の削減を求めます

校外模試、検定の審査員等は外部のものであるので、教員にやらせるのはやめてほしい。

高校における定数改善こそ一番の改革

高体連主催大会の審判などは外部委託してほしい

これまでの、長年の学校の歴史の中で、「これは良いことなのでやりましょう」と言って、やり始めたことはたくさんありますが、良いことと思って始めたことなのでなかなかやめられず、そのため仕事は増え続けている。何かを始めるなら、何かをやめないと、一人一人の負担は増え続けるだけである。残業が月平均 80 時間ある。他の公務員と比べて給料があまりにも少なすぎる。やる気の出る改善をお願いしたい。

時間外勤務手当の支給

仕事が一部の教員に偏る。年齢、能力関係なく業務を行うべき。

事務処理、校務の P D C A サイクルが非常に遅く感じられる。新採の段階で教育を適切に行う必要があると思う

事務補助員を増やすより教員を増やしてほしい

授業のない日を設け、休暇を取得しやすくしてほしい

出退勤管理システムが導入されたものの、超勤 150 時間を超えても特に何も対応がないのであれば、このシステム自体意味がないのでやめてもらいたい。ただのムダな作業である。

消費税の増率に伴い、給与を上げてほしい。

女性が育児・家事と仕事の両立ができるよう、柔軟な勤務ができるようにしてほしい

全ての教員が勤務時間の軽減を望んでいるわけではない。もっと現場の意見を聞いてほしい。

大会を減らして欲しい。大会で土日引率すると、連続勤務 14 日や 21 日になる。平日は休めない。日曜は大会をやらなくて欲しい。

タイムカードの導入と教職調整額ではなく、労働基準法が定めるとおりの時間外手当の支給

タイムカードの導入などのような行政的視点でなく、教育現場の現状を考慮する改革を考えてほしい。

定時退校日など、形式的で本質的な改善がない。

丁寧と手厚い指導の整理をし、適材適所で適正人数での校務分掌設定をしてほしい

農業高校の家畜飼育管理は全く改善されていない。

ノー残業デーをトップダウンで半ば強制的に行う必要がある。

働き方改革の名目で学校行事を減らすのはどうかと思う。必要性を考えるべき

早く 35 人学級の実現を求める。

人手が足りない。部活動では県下全域で統一した下校時間を決める。

部活動と学校の分離、もしくは、勤務時間内に部活動を組み込む

部活動に関して廃止できないなら勤務形態を変えるしかない。昼夜二交代制、シフト勤務による平日への休日設定なども検討すべき。

部活動の在り方の見直し。

部活動の位置づけを仕事と認めるべき

部活動の廃止。部活動に教職員が携わるのならボランティアで行う。学校内の任意会計について教職員が携わることの禁止。

部活動を担当するのが当然という風潮を改善してほしい。

フレックスタイム制を導入する。

ペーパーレスにし、事務処理をすっきりさせたい。

僻地の学校ほど人員が必要。生徒数に応じた教員数では一人ひとりの業務過多になりやすい。

保護者の意見は部活動に関することが多く、それによって他の業務が滞ることが多い。部活動業務が軽減されると働き方が大きく変わると思う。

無理と決めつけず仕事の効率化に向け努力しようとする姿勢が大切。

休めと言われるが子どもたちを放っておけない。

やることが減らないのに表面的に声高に叫ぶだけでは何の成果も出ないだろうと冷ややかにみえています。

余計な仕事を減らす。目標管理シートや定期考査後の職員研修など（採点業務が仕事と見なされていない）

労働の対価として給与に反映されればよい